

決算説明会

2023年3月期 第1四半期

ミネベアミツミ株式会社

2022年8月5日

1. 業績の説明

2. 事業概況と経営戦略

業績の説明

取締役 専務執行役員 吉田 勝彦

1Q連結業績サマリー

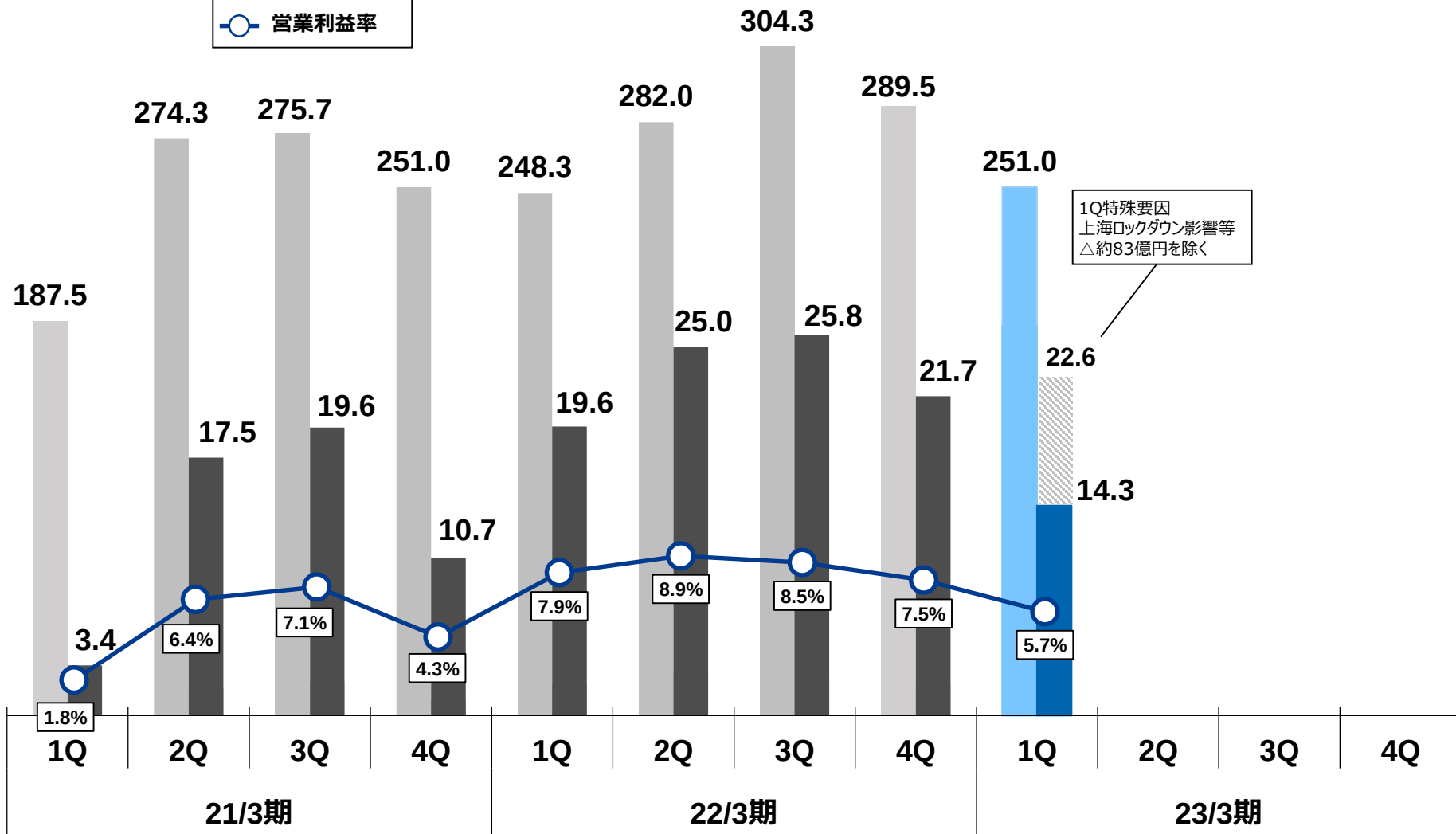
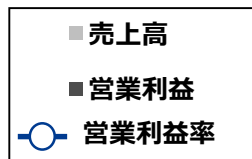
売上高は第1四半期として過去最高 営業利益はロックダウン影響あるも期初予想を上回る

(百万円)	2022年3月期		2023年3月期	前年同期比	前四半期比
	1Q	4Q	1Q	伸び率	伸び率
売上高	248,305	289,532	251,040	+1.1%	-13.3%
営業利益	19,628	21,671	14,255	-27.4%	-34.2%
税引前利益	19,603	21,347	14,274	-27.2%	-33.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	14,659	15,488	10,734	-26.8%	-30.7%
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	36.11	38.20	26.43	-26.8%	-30.8%

為替レート	2022年3月期 1Q	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q
US\$	108.99円	114.65円	124.44円
ユーロ	130.84円	129.77円	134.45円
タイバーツ	3.50円	3.46円	3.68円
人民元	16.80円	18.03円	19.13円

売上高、営業利益、営業利益率

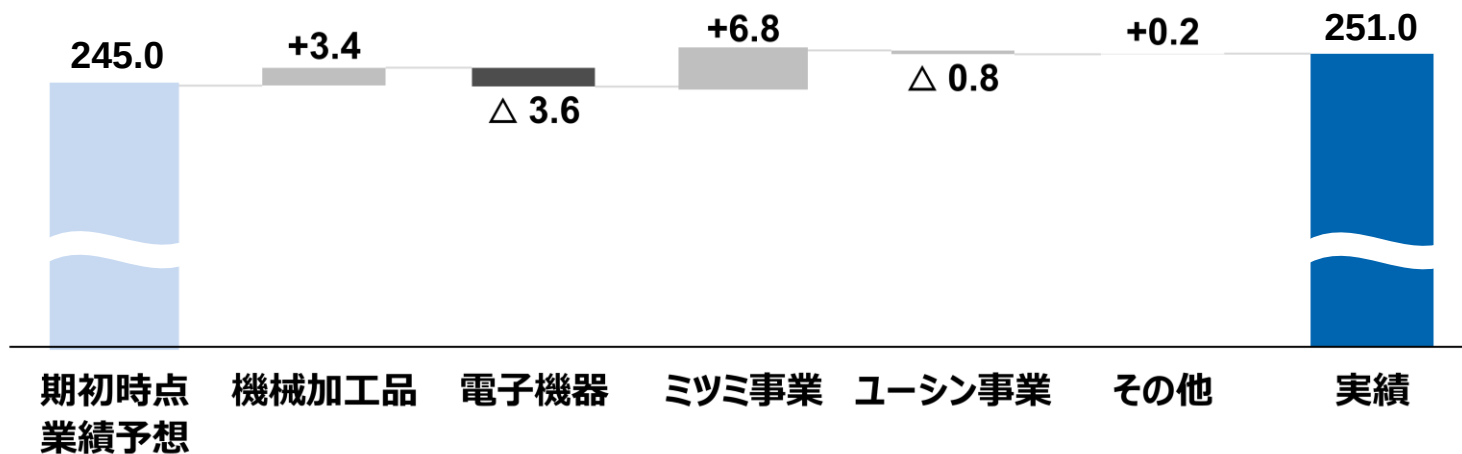
(10億円)



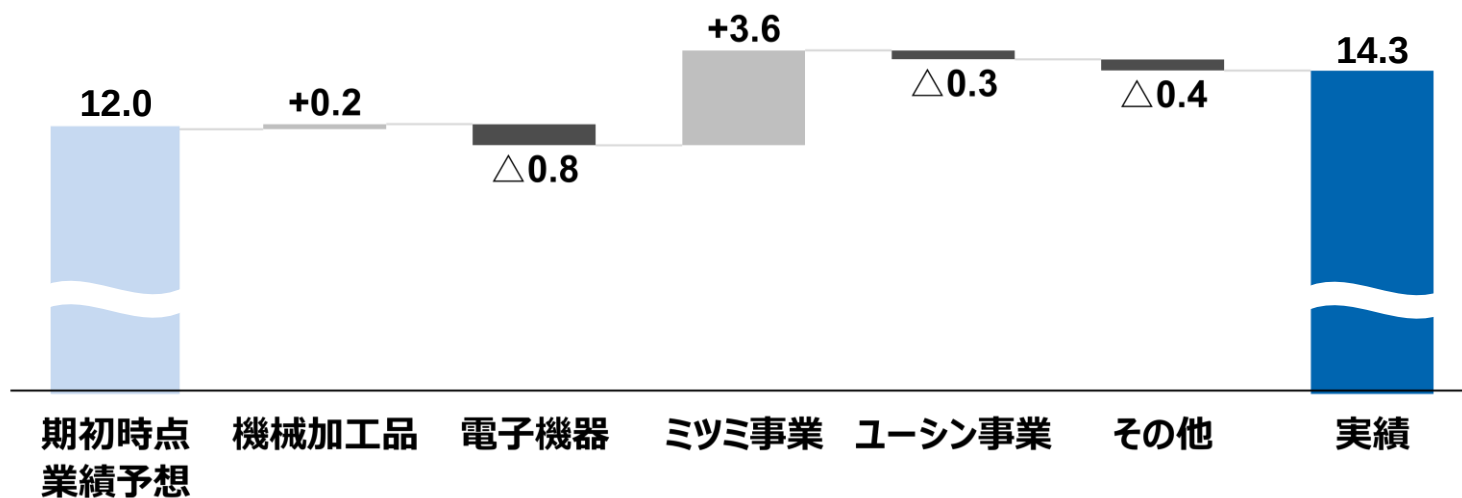
1Q実績 期初予想からの差異

(10億円)

売上高



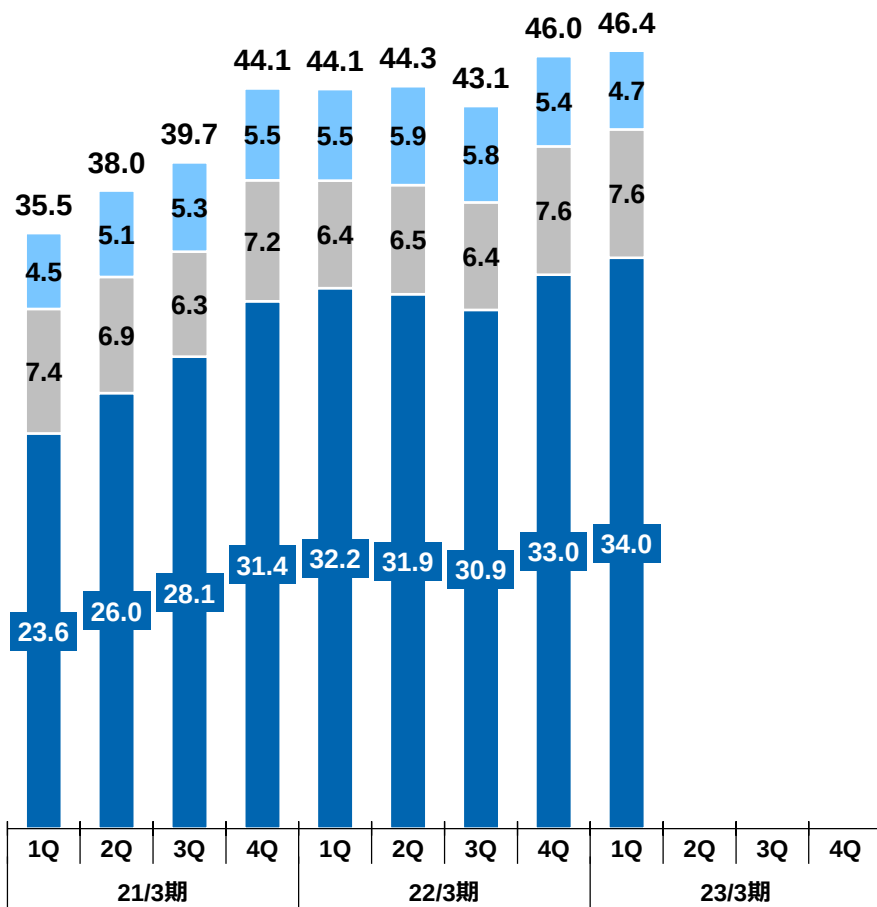
営業利益



機械加工品セグメント

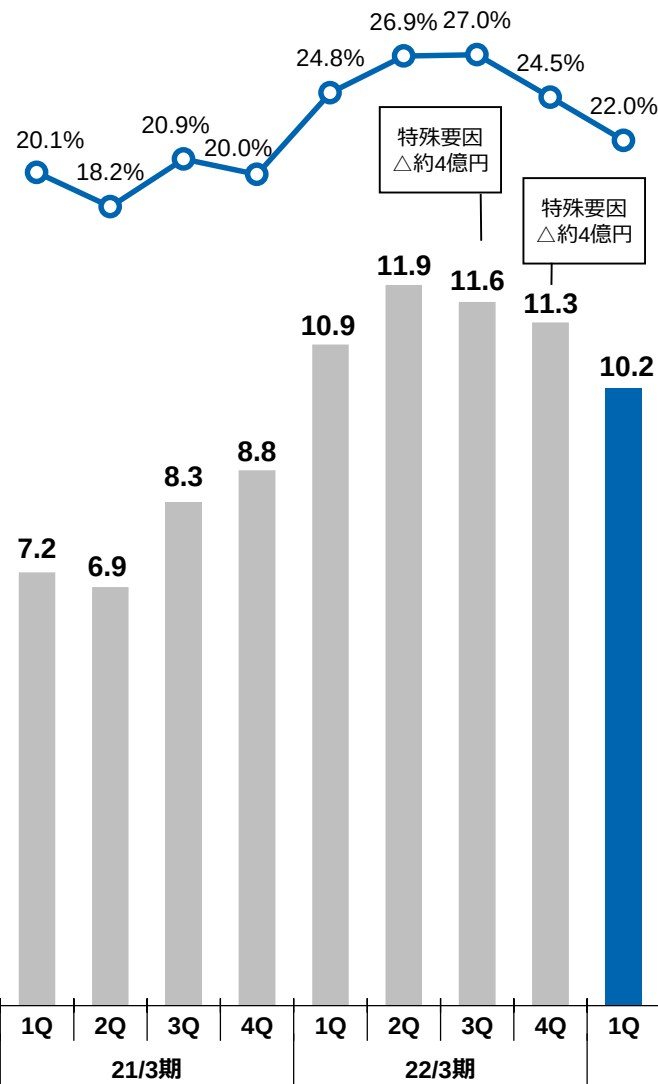
売上高 (10億円)

■ ボールベアリング ■ ロッドエンド・ファスナー ■ ピボットアセンブリー



営業利益 (10億円)

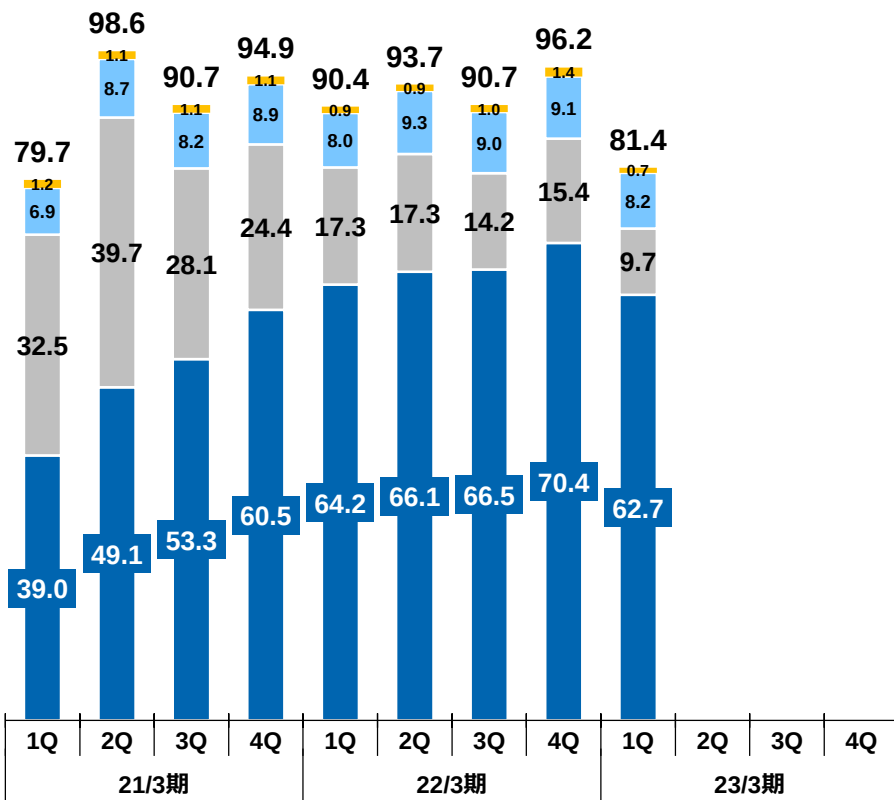
■ 営業利益 ○ 営業利益率



電子機器セグメント

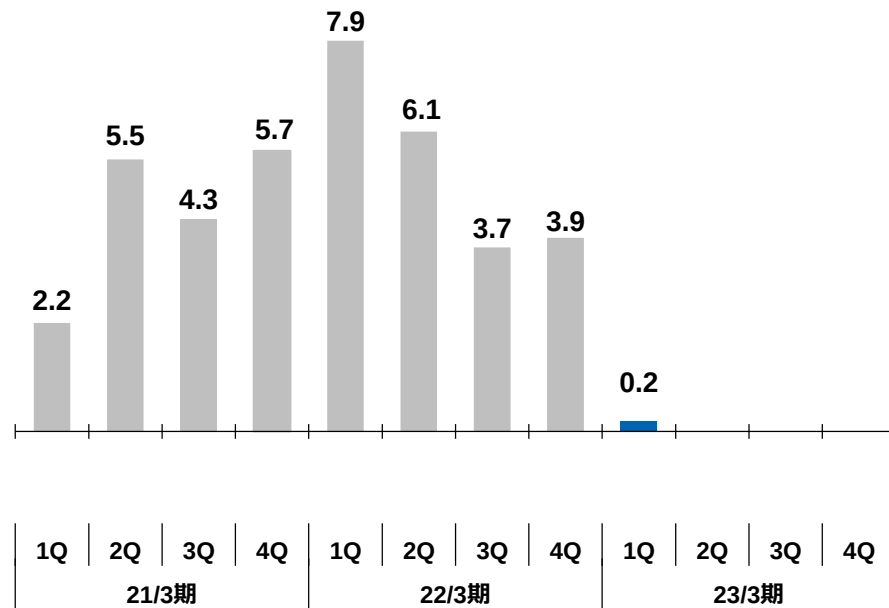
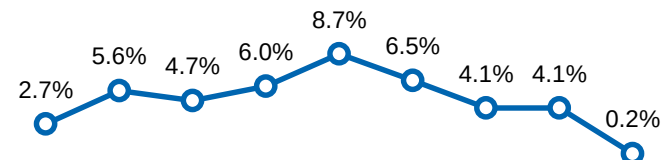
売上高 (10億円)

■ モーター ■ エレクトロデバイス ■ センシングデバイス ■ その他



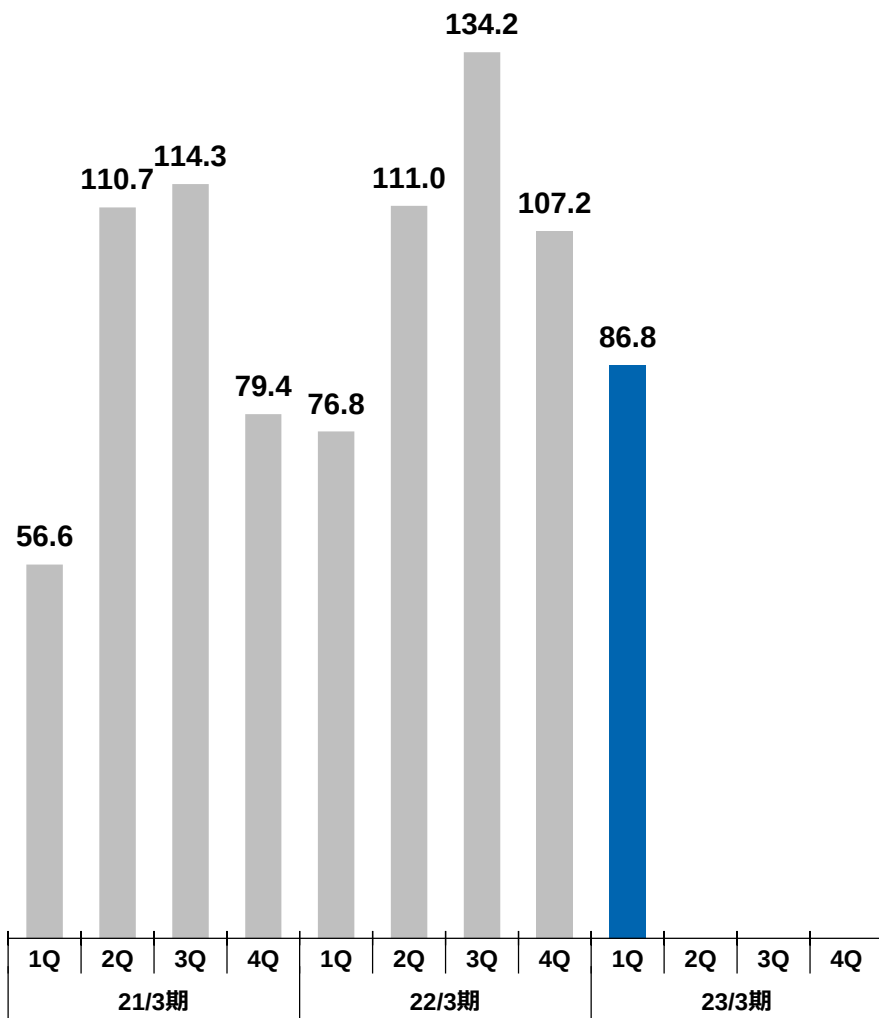
営業利益 (10億円)

■ 営業利益 ○ 営業利益率

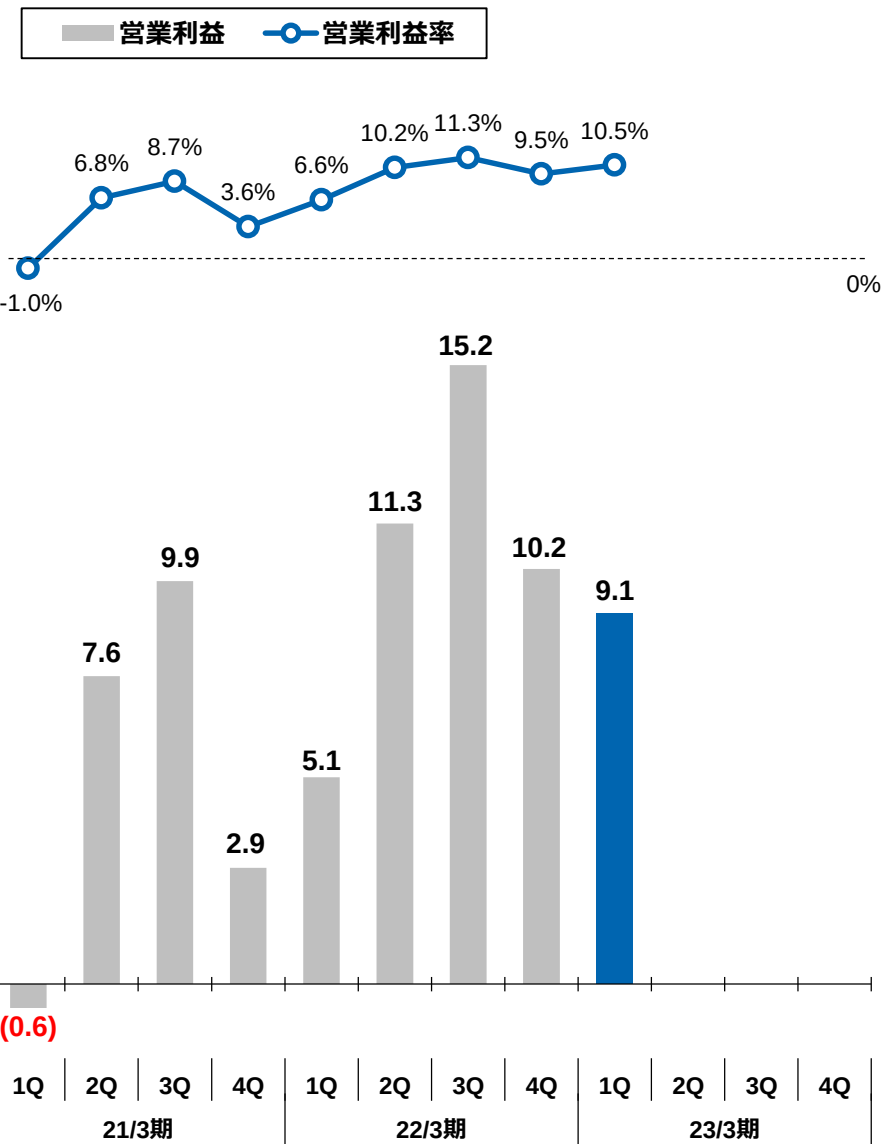


ミツミ事業セグメント

売上高 (10億円)

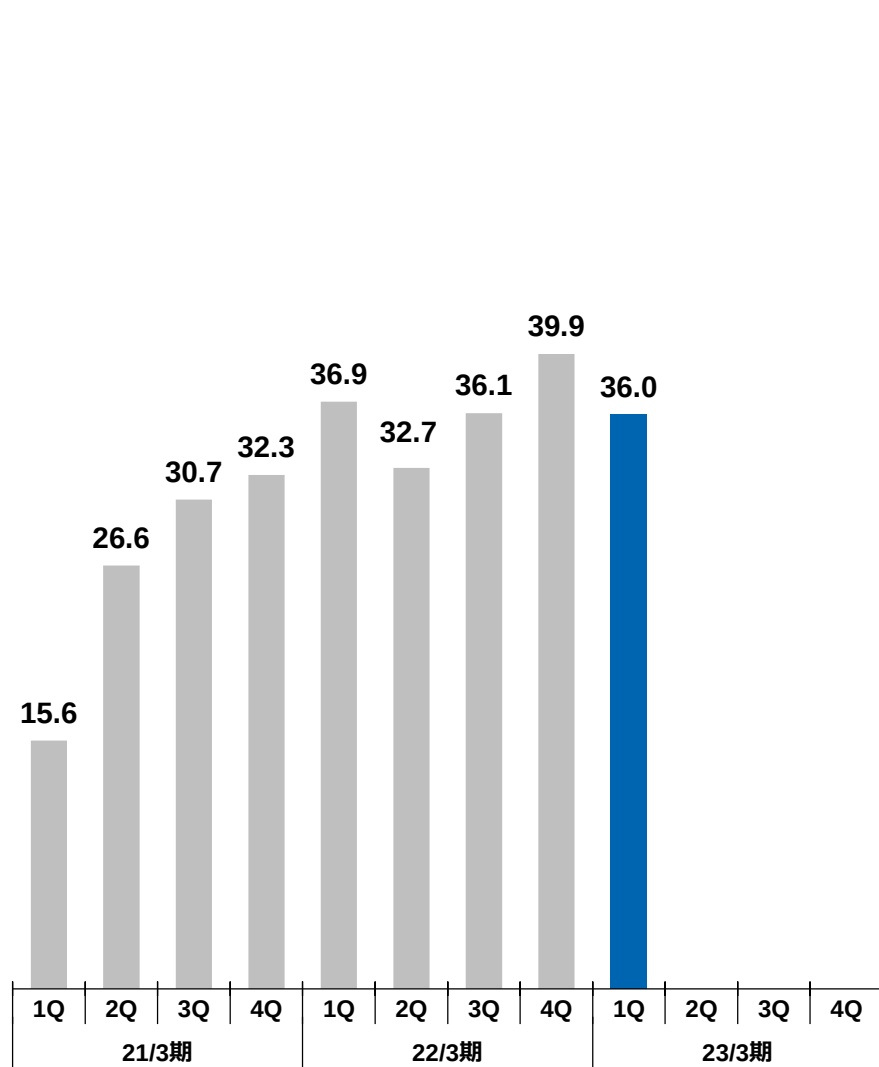


営業利益 (10億円)

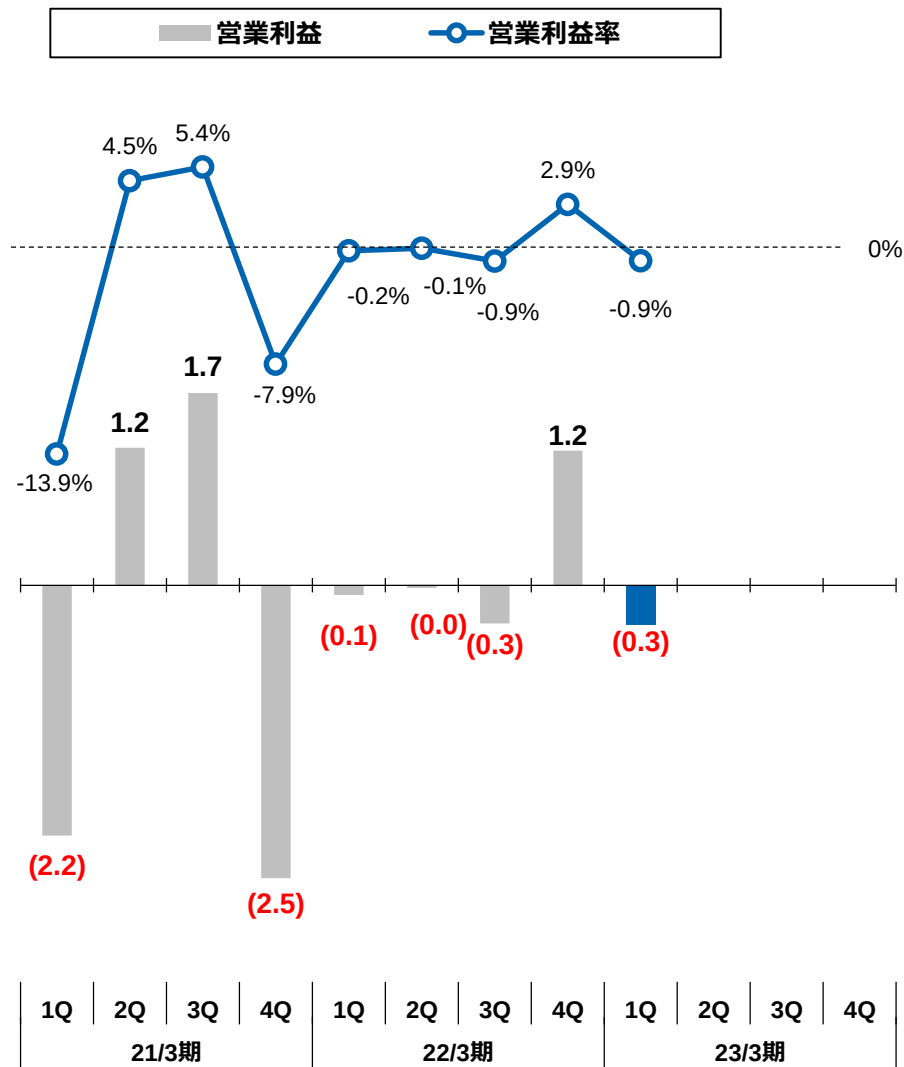


ユーシン事業セグメント

売上高 (10億円)



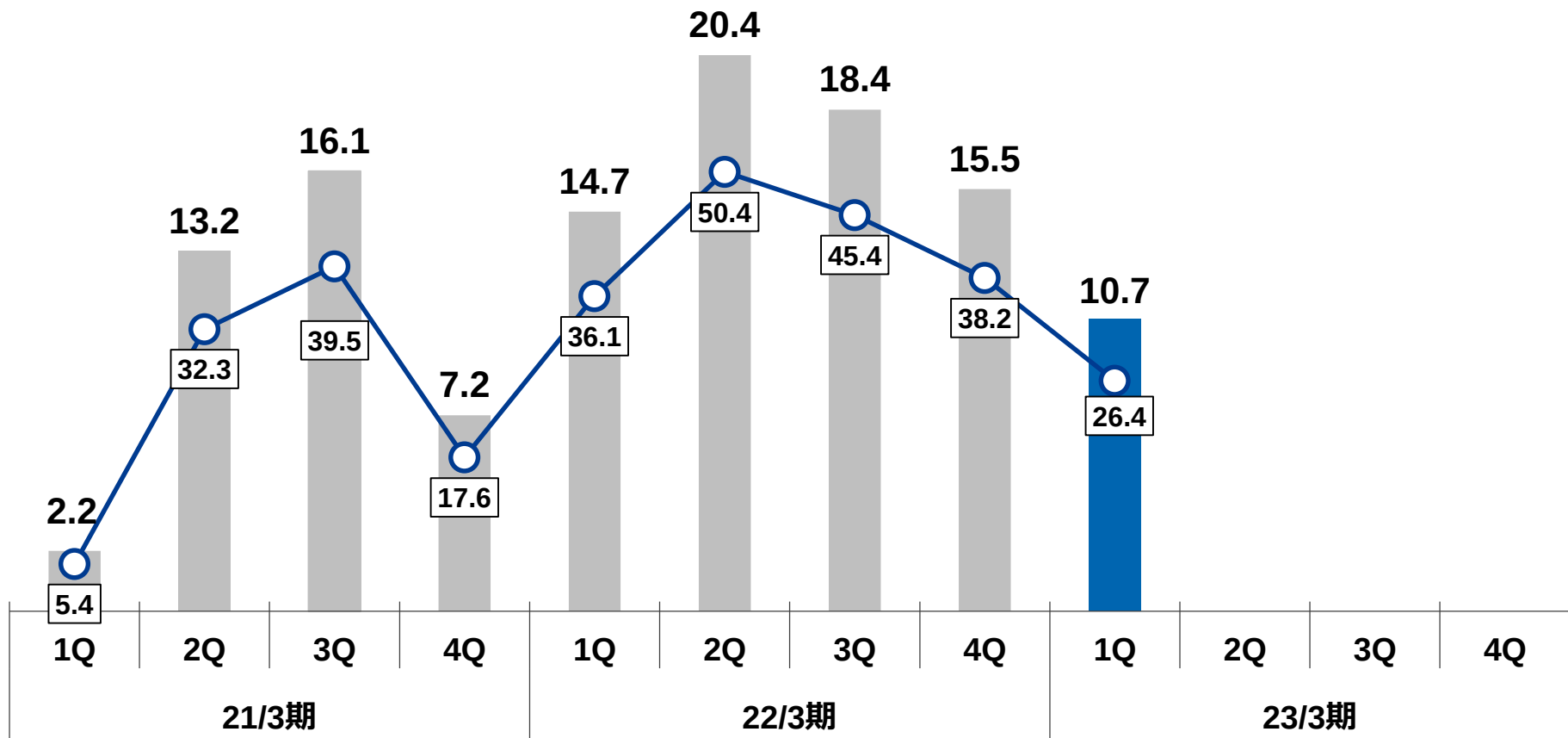
営業利益 (10億円)



親会社の所有者に帰属する四半期利益

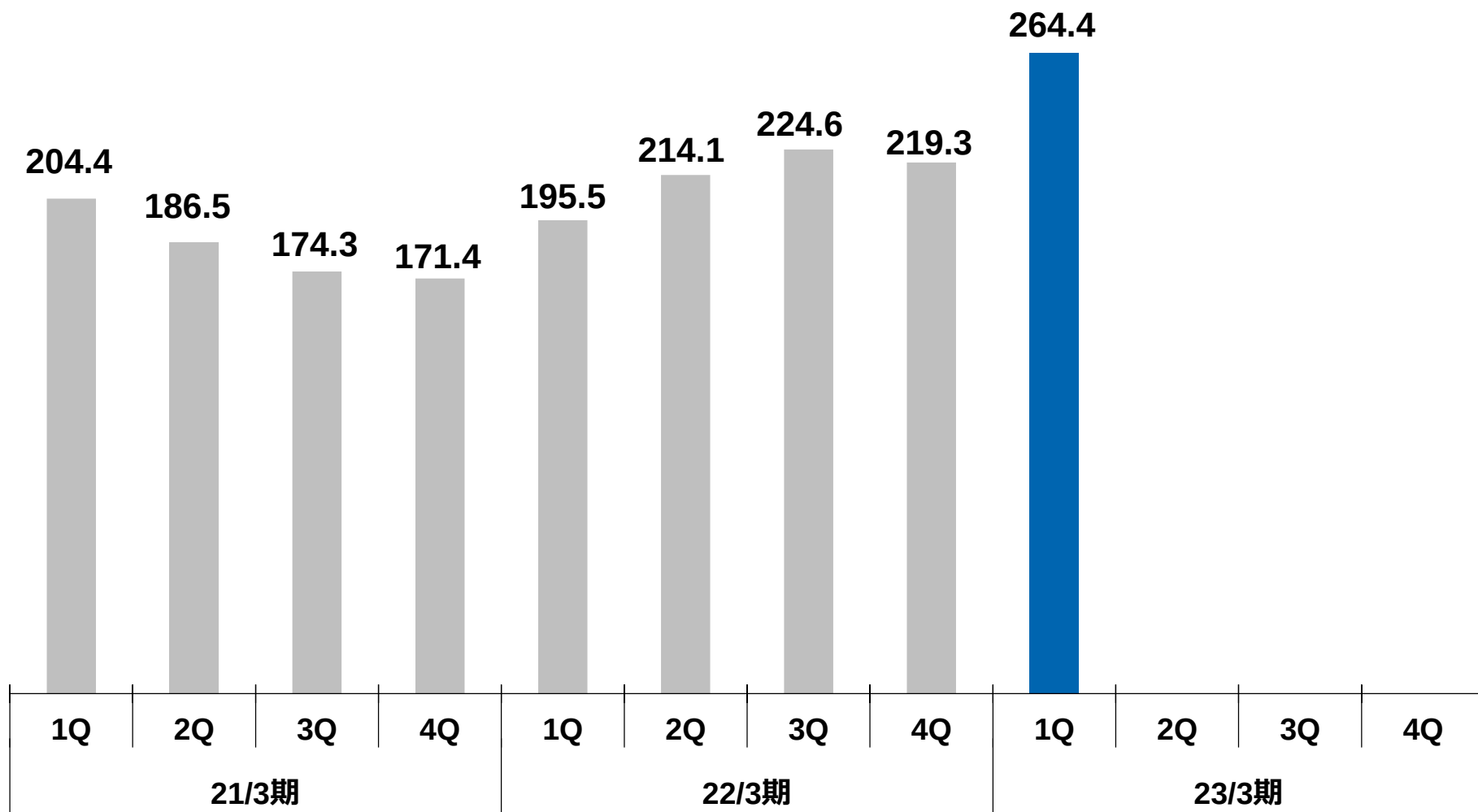
(10億円)

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益
○ 基本的1株当たり四半期利益 (円)



棚卸資産

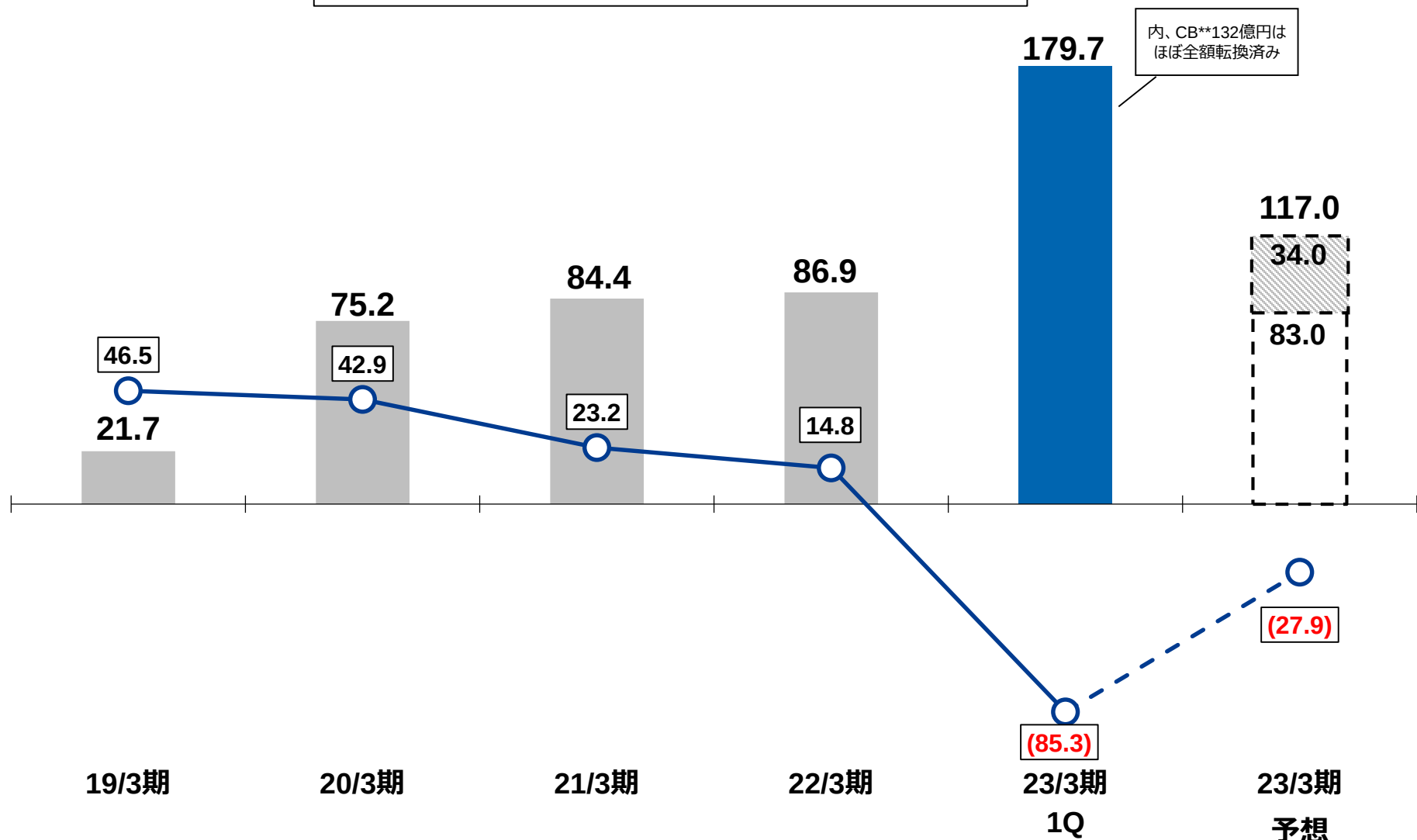
(10億円)



ネット有利子負債、フリーキャッシュフロー

(10億円)

■ ネット有利子負債 * -○- フリーキャッシュフロー



*ネット有利子負債：連結財政状態計算書上の「社債および借入金」 - (「現金および現金同等物」+3か月超の定期預金)

**CB：ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

さまざまな入り繰りあるも、期初計画変更の必要なし

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期			
	通期	上半期	下半期	通期	前期比
売上高	1,124,140	568,000	632,000	1,200,000	+6.7%
営業利益	92,136	41,000	61,000	102,000	+10.7%
税引前利益	90,788	40,500	60,500	101,000	+11.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	68,935	30,000	46,000	76,000	+10.2%
基本的1株当たり 当期利益 (円)	170.08	73.86	113.25	187.11	+10.0%

為替レート	2022年3月期 通期	2023年3月期 2Q-4Q想定
US\$	111.55円	115.00円
ユーロ	130.47円	125.00円
タイバーツ	3.44円	3.48円
人民元	17.35円	18.50円

セグメント別業績予想

(百万円)	2022年3月期 通期	2023年3月期			
		上半期	下半期	通期	前期比
売上高	1,124,140	568,000	632,000	1,200,000	+6.7%
機械加工品	177,470	96,000	99,000	195,000	+9.9%
電子機器	371,023	184,500	210,500	395,000	+6.5%
ミツミ事業	429,116	207,000	240,000	447,000	+4.2%
ユーシン事業	145,577	80,000	82,000	162,000	+11.3%
その他	954	500	500	1,000	+4.8%
営業利益	92,136	41,000	61,000	102,000	+10.7%
機械加工品	45,717	23,500	27,500	51,000	+11.6%
電子機器	21,561	4,500	15,500	20,000	-7.2%
ミツミ事業	41,846	22,000	25,000	47,000	+12.3%
ユーシン事業	732	500	3,000	3,500	4.8倍
その他	△1,429	△400	△600	△1,000	-
調整額	△16,291	△9,100	△9,400	△18,500	-

事業概況と経営戦略

Business Update & Management Strategy

2022年8月5日

代表取締役 会長兼社長執行役員
(CEO & COO)

貝沼 由久



全体

- 2か月に渡る上海ロックダウンの影響下でも、**1Q計画を達成**。
- インフレなどの**マクロ環境の変化を慎重に注視**。
- オーガニック成長、M&Aに加えて「第3の新成長戦略」について。（後述）
- 今回発表のM&Aの概要と、当社の更なる成長戦略について。（後述）

機械加工品

- ボールベアリングの生産はグローバル生産拠点で上海ロックダウンをカバー。現在は利益も通常に。**生産能力増強は計画通り進行中**。
- 航空機向けは期初計画線。（年度後半からの回復を見込む）

電子機器 ミツミ事業

- モーターにおけるビジネスコストの客先転嫁は**着実に進行中**。
- 自動車向け新製品を中心とする増産と合わせ、収益回復を見込む。
- **光デバイス、機構部品、アナログ半導体は計画を上回り、他事業のロックダウン影響を一部相殺**。需要期の増産に向けて死角なし。
- アナログ半導体は**引き続き好調を維持**。

ユーシン事業

- 4月・5月は顧客の減産影響を受けたものの、6月は黒字化。
- 欧州部門も6月はほぼブレイクイーブン達成。

今期期初計画を堅持 (但し、一過性の収益の可能性あり)

- 三田東京本部の売却手続は順調に進捗
→ 不動産売却益計上の可能性（外数）
- 今回実施のM&Aについて、クローリング後にPPAを実施予定
→ 負ののれん発生に伴うアップサイドの可能性（外数）

明確になり次第、発表予定

(百万円)

	2022年3月期 通期	2023年3月期			
		上半期	下半期	通期	前期比
売上高	1,124,140	568,000	632,000	1,200,000	+6.7%
営業利益	92,136	41,000	61,000	102,000	+10.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	68,935	30,000	46,000	76,000	+10.2%
基本的1株当たり 当期利益（円）	170.08	73.86	113.25	187.11	+10.0%

3本槍+1の状況



マクロ経済動向に関わらず好調を維持 上海工場が2か月停止するも、期初計画達成見込み

キーワードは

1

販売は好調

自動車向けは員数増+シェア増
データセンター向けも増加

2

生産を強化

フル稼働体制を継続
中期的には更なる増産投資を検討

3

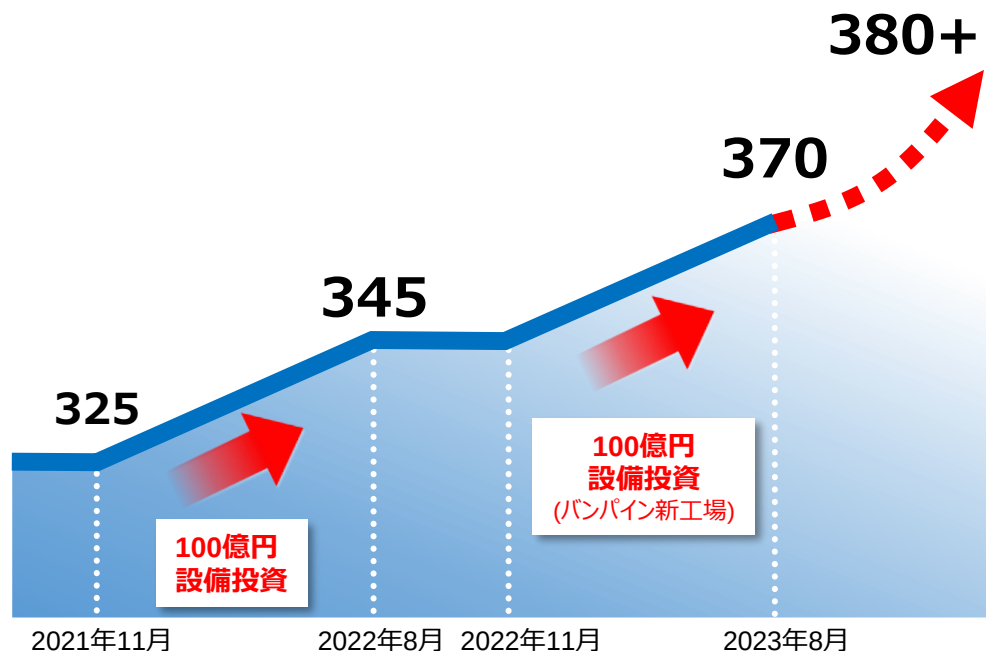
在庫を健全化

Air 出荷・Air 費用削減に向け、
戦略在庫積み増しを目指す

ミニチュア・小径ボールベアリング生産能力の推移

(百万個/月 体制)

※実際の生産数量は各国の稼働日数等により変動します



ロックダウンあるも売上計画達成を見込む

キーワードは

1

販売の回復

6月以降の売上は回復、8月以降も増収へ
価格改定効果の発現はこれから

2

スピンドルはニアライン好調

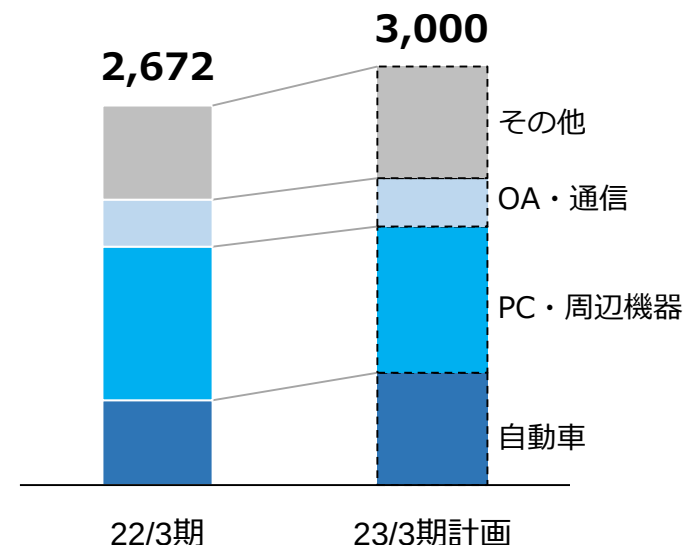
順調に客先との交渉を実施

3

自動車向けの成長継続

員数増に加えてシェア拡大

モーター売上構成イメージ（億円）



自動車・EV向け主要モーター製品の一例

EV固有機能	環境機能	安全機能	快適機能
 トラクションモーター 向けレゾルバ  EV用二次電池 冷却FAN	 アクティブ・グリル・ アクチュエーター  バルブ用 アクチュエーター	 EPB用DCモーター  LIN Bus Type ヘッドライトアクチュエーター	 HVAC用 ステッピングモーター  シートベンチレーション

入り繰りはあるが全体では想定線

キーワードは

1 1Q計画達成

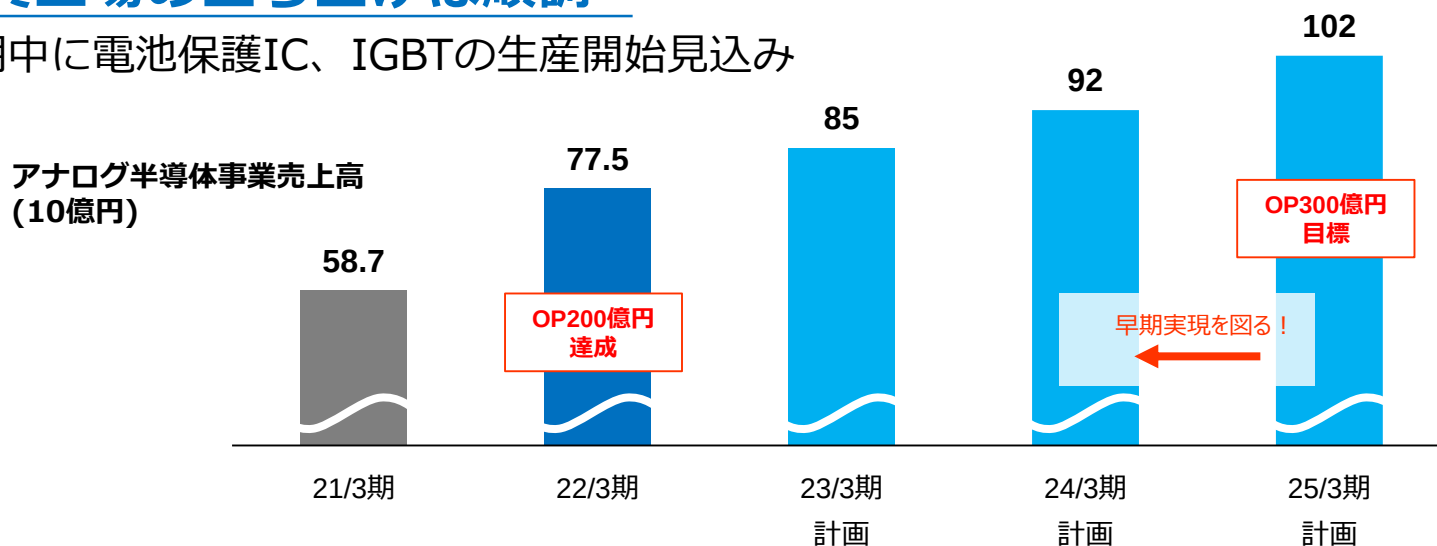
上海ロックダウン、半導体不足の影響あるも、期初計画を達成

2 年間の営業利益計画も達成の見込み

PC/スマホ等での減速あるも、堅調なIGBT・車載・医療向けなどでカバー

3 滋賀工場の立ち上げは順調

今期中に電池保護IC、IGBTの生産開始見込み



期初想定を上回る

キーワードは

1

搭載率の向上

注力製品のTAMが大幅に拡大、伴って売上も大幅に増加

2

準備は万端

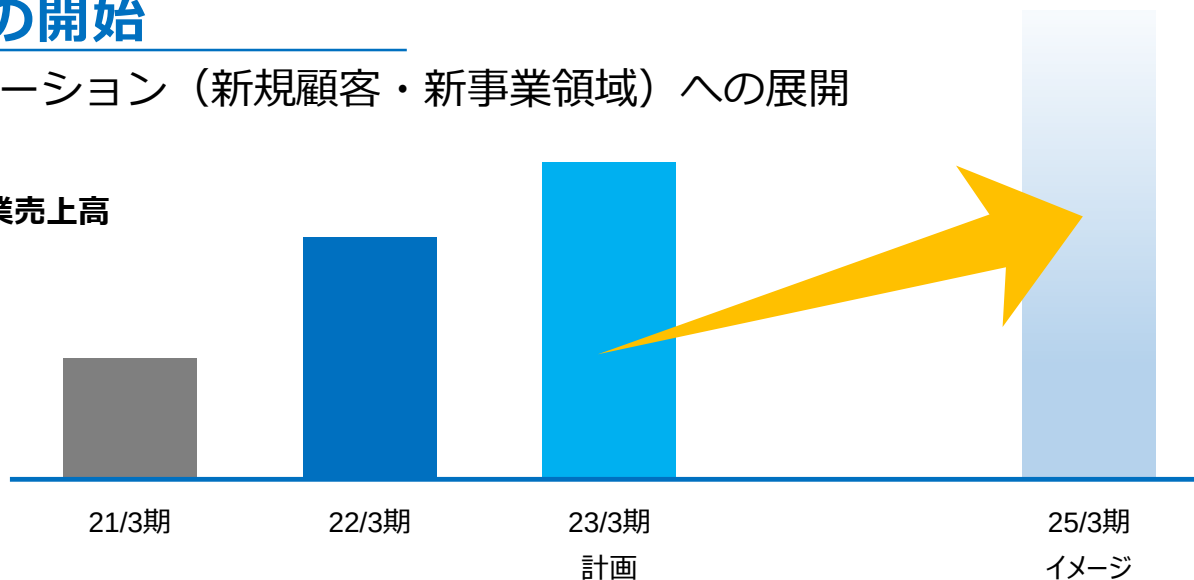
これからの需要期に向けた生産準備済み・問題なし

3

新ビジネスの開始

新しいアプリケーション（新規顧客・新事業領域）への展開

光デバイス事業売上高
イメージ



成長戦略について



シナジーのある技術・製品・市場の相合で、リスクを軽減



相合（そうごう）：「総合」ではなく、「相い合わせる」ことを意味し、自社保有技術を融合、活用して「コア製品」を進化させるとともに、その進化した製品をさらに相合することでさまざまな分野で新たな製品を創出すること。

VUCA時代だからこそ...



「槍」の定義とは？

1. 大きな市場の中のニッチ市場であること
2. その製品は簡単な技術革新ではなくなる
3. 当社の強みが活かせる製品であること
4. 「槍」とされる各製品間でシナジー（「相合」）があること

① ベアリング



② モーター



③ アナログ半導体



④ アクセス製品



⑤ センサー



⑥ コネクタ/スイッチ



⑦ 電源



⑧ 無線/通信/ソフトウェア



1 自然的な成長

- 世界のGDPの成長に伴い、
市場の1人あたりの可処分所得が上がる
- 高級機能製品が売れる = 高級部品の必然性

2 M&A

- 8本槍製品を中心に、シナジーある会社の統合

新

3 社会的課題解決製品の開発と 部品供給

- 8本槍と密接・不可分な関係



解決すべき社会的課題

少子高齢化・人口問題・医療問題・遠隔地医療の充実
EV・自動運転・環境・ロボティクス・エネルギー問題・温暖化 etc.

新技術による解決（第4次産業革命）

Keywords

電動化

+

自動化（AI）

+

超高速通信

+

センシング（制御）

Needs

高電圧

高電流

大容量

高精度

高効率

低消費電力

これらに必要な製品こそ…

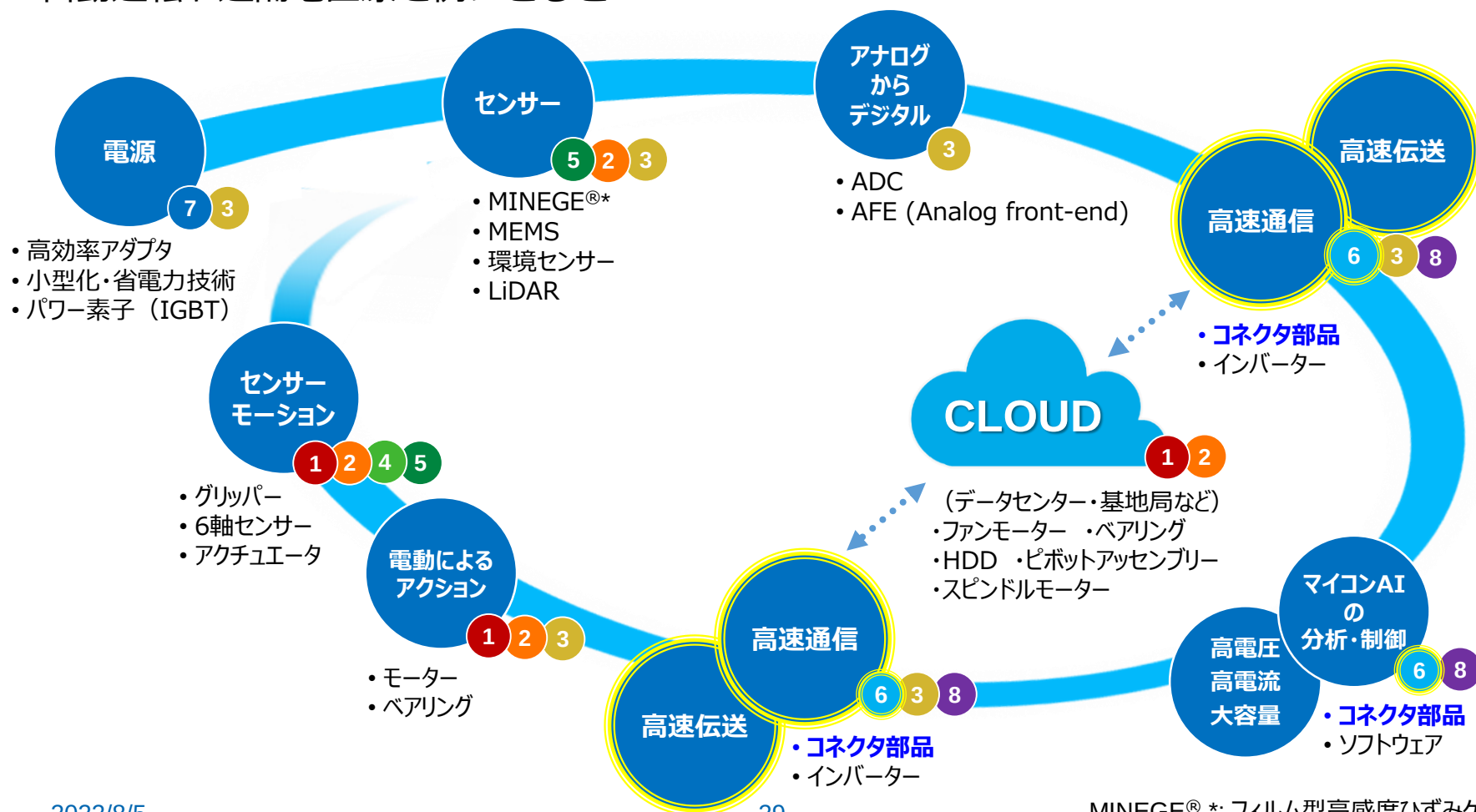
8 本槍製品



8本槍それぞれの技術を深化・相合し、社会的課題の解決に取り組む



自動運転や遠隔地医療を例にとると…



新規M&A案件のご案内



①本多通信工業株式会社の概要

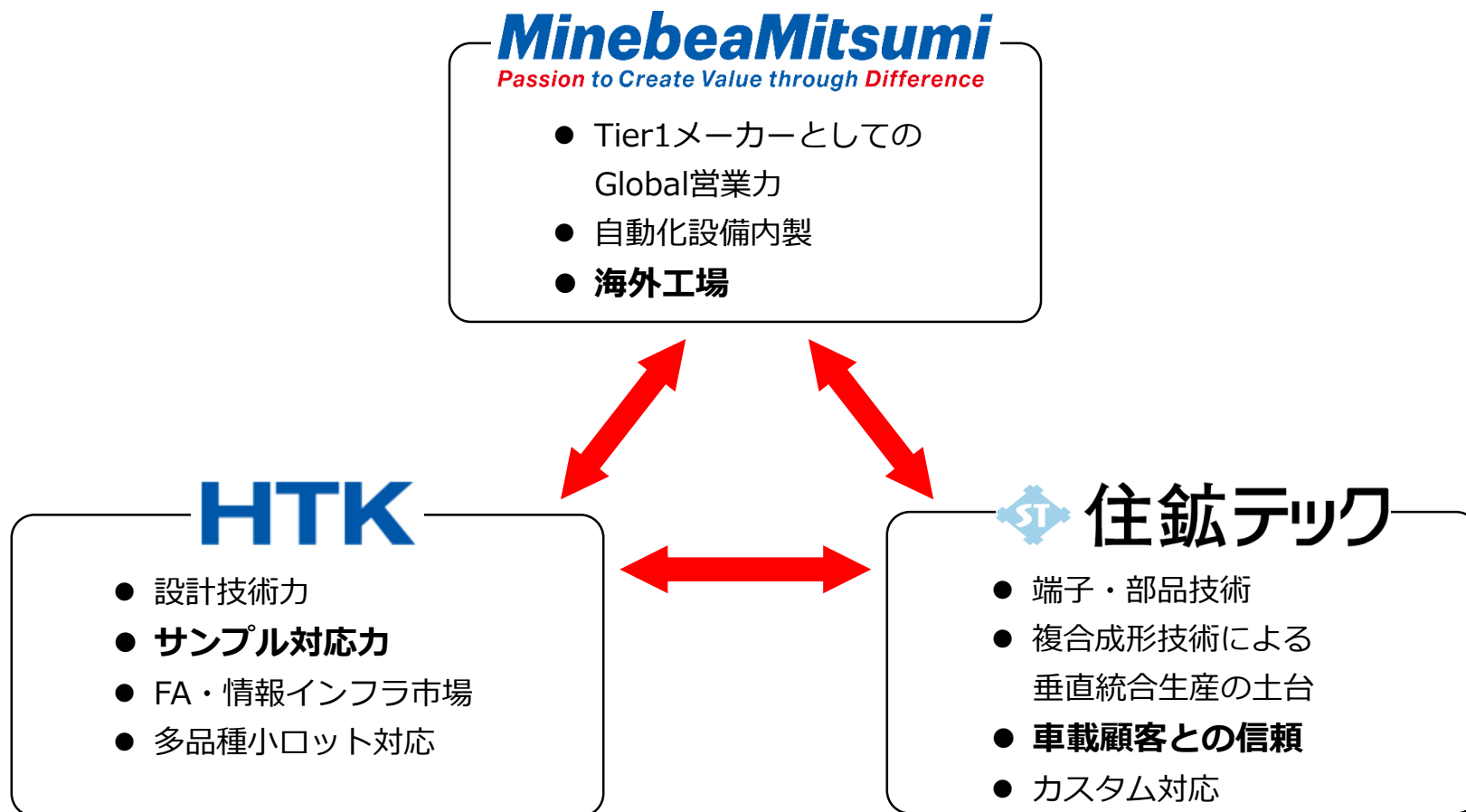
HTK

②住鋁テック株式会社の概要



名称	住鋁テック株式会社
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜2-3-19プライム新横浜ビル4F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 海老原 嘉幸
事業内容	電子・電気機器用各種端子、コネクタ及び関連部品の製造販売
資本金	4億9,000万円
設立年月日	1990年3月1日
大株主及び持株比率	住友金属鋁山株式会社 100%
主な営業品目	1. 圧着端子、その他端子およびコネクタ 2. コネクタの機能を有した機構部品および関連するプレス部品、成形部品 3. 圧着機・アプリーターおよび部品、治工具

技術・生産・販売でシナジーを実現 グローバルニッチトップのコネクタメーカーへ

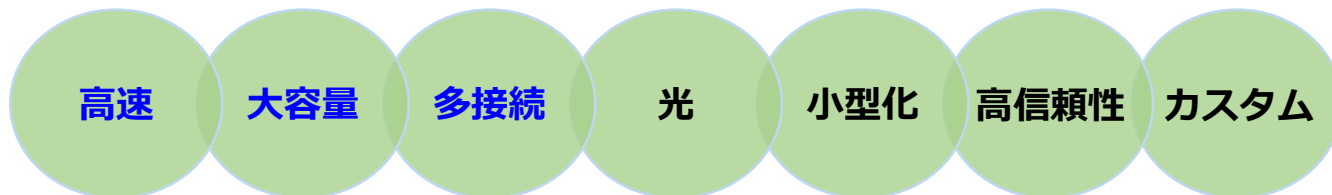


注：当社グループは、本多通信工業の完全子会社化を目的とした同社株券等のTOBの開始及び住鋺テックの全株式取得を目的とした株式譲渡契約の締結を、いずれも2022年7月29日付の取締役会において決議しております。本資料においては、両取引がいずれも予定どおり成立した場合に想定されるシナジーその他の将来予測を記載しておりますが、両取引はそれぞれ独立した取引として検討・実施されるものです。以下同様です。

高速伝送化が進むとともに、信号・形状（小型化・軽量化）など ニーズが多様化&拡大



多様化するコネクタのニーズ



カーエレクトロニクス



自動運転



自律運転



遠隔地医療



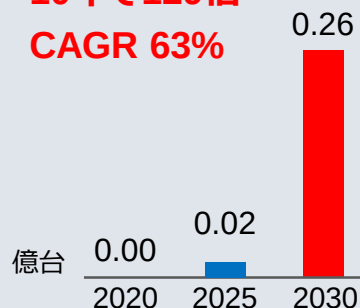
ロボティクス

例として、自動運転でニーズが拡大するコネクタとその成長性

当社推計

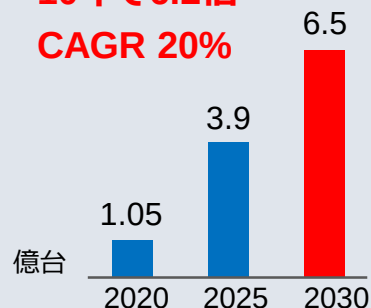
3D LiDAR

10年で129倍
CAGR 63%



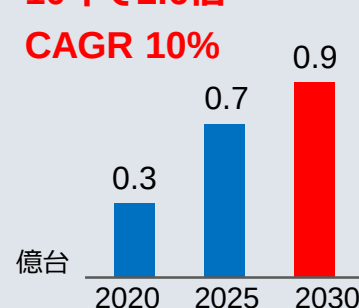
車内ネットワーク

10年で6.2倍
CAGR 20%



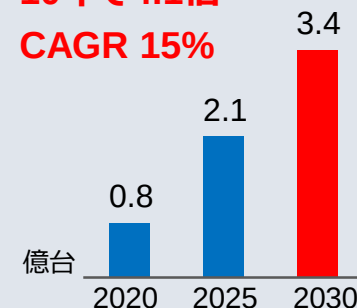
センシング カメラ

10年で2.6倍
CAGR 10%



レーダーセンサー

10年で4.1倍
CAGR 15%



多様化&拡大するニーズに多彩なラインナップで対応

本多通信工業

住鋳テック

ミネベアミツミ

ECU、モニター
防水中継用

成長
市場

ECU
小型I/F



AV機器
電源-con.



モニター
HSD/FAKRA



アンテナ
FAKRA



車載カメラ



成長
市場

車内NW
高速伝送・光接続



成長
市場

車載カメラ



成長
市場

ECU、EPS
電線対電線(I/F)



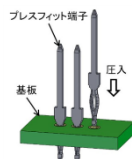
成長
市場

LEDテールランプ
電線対基板



成長
市場

DC-DCコンバーター
プレスフィット端子



成長
市場

LEDヘッドランプ



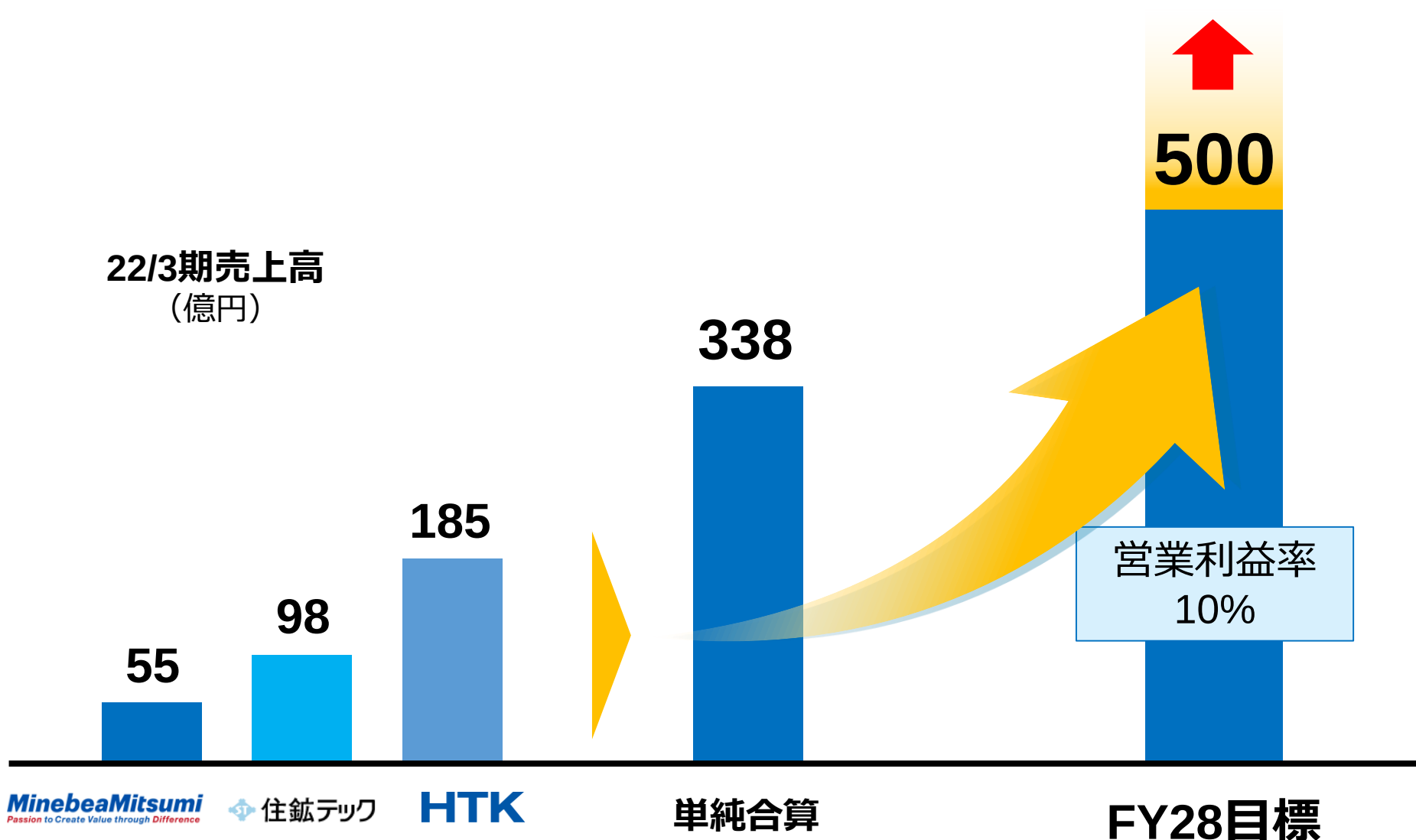
成長
市場

ドアミラー
防水ケーブル



成長
市場

売上高500億円、営業利益50億円を目指す



③株式会社ホンダロックの概要



名称

所在地

代表者の役職・氏名

事業内容

資本金

設立年月日

大株主及び持株比率

最近4年間の
経営成績
(百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
売上高	121,915	114,732	95,804	93,538
営業利益	6,706	5,651	1,846	2,126
税引前当期純利益	6,972	6,286	1,954	2,876
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,681	3,346	20	834

株式会社ホンダロック

宮崎県宮崎市佐土原町下那珂3700番地

代表取締役社長 高橋 登

主にキーロック、アウトードアハンドル、ミラー等の製造

21億5,000万円

1962年4月5日

本田技研工業株式会社 100%

<

Tier1ポジションの確立と顧客基盤の拡大

製品

アクセス製品事業のシナジー強化

- 主にキーロック、アウトードアハンドル、ミラー等を製造
- ミラー以外は**製品領域がユーシンと重複**

販売

顧客基盤が異なることによるTier1ビジネスの拡大

- ホンダサプライチェーンへの本格参入
- **国内アクセス製品および車載関連製品は3本柱へ**

拠点 展開

進出地域の相互補完によるグローバル対応の強化

- 製造・研究開発拠点が**米州に所在（米国車への参入強化）**
- 欧州、米州、アジアの**グローバル開発・供給体制**確立

Tier1ビジネスの機会大幅増

■ 車載製品（アンテナ）ビジネス

日産 Global Innovation Award 受賞

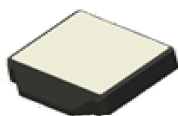
高精度GNSSアンテナ

メートル以下の精度での位置測定により自動運転の実現へ
少子高齢化・労働力不足などの社会的課題を解決



（大手自動車OEM様）アンテナビジネスの大量受注

中国地域での参入を足掛かりに、顧客グループ
企業でのシェアアップへ



ボディ内蔵用



ルーフ搭載用

■ レゾルバ

トラクションモーター向けレゾルバ



※電子機器セグメント

■ 二次電池冷却ファン

EV用二次電池冷却FAN



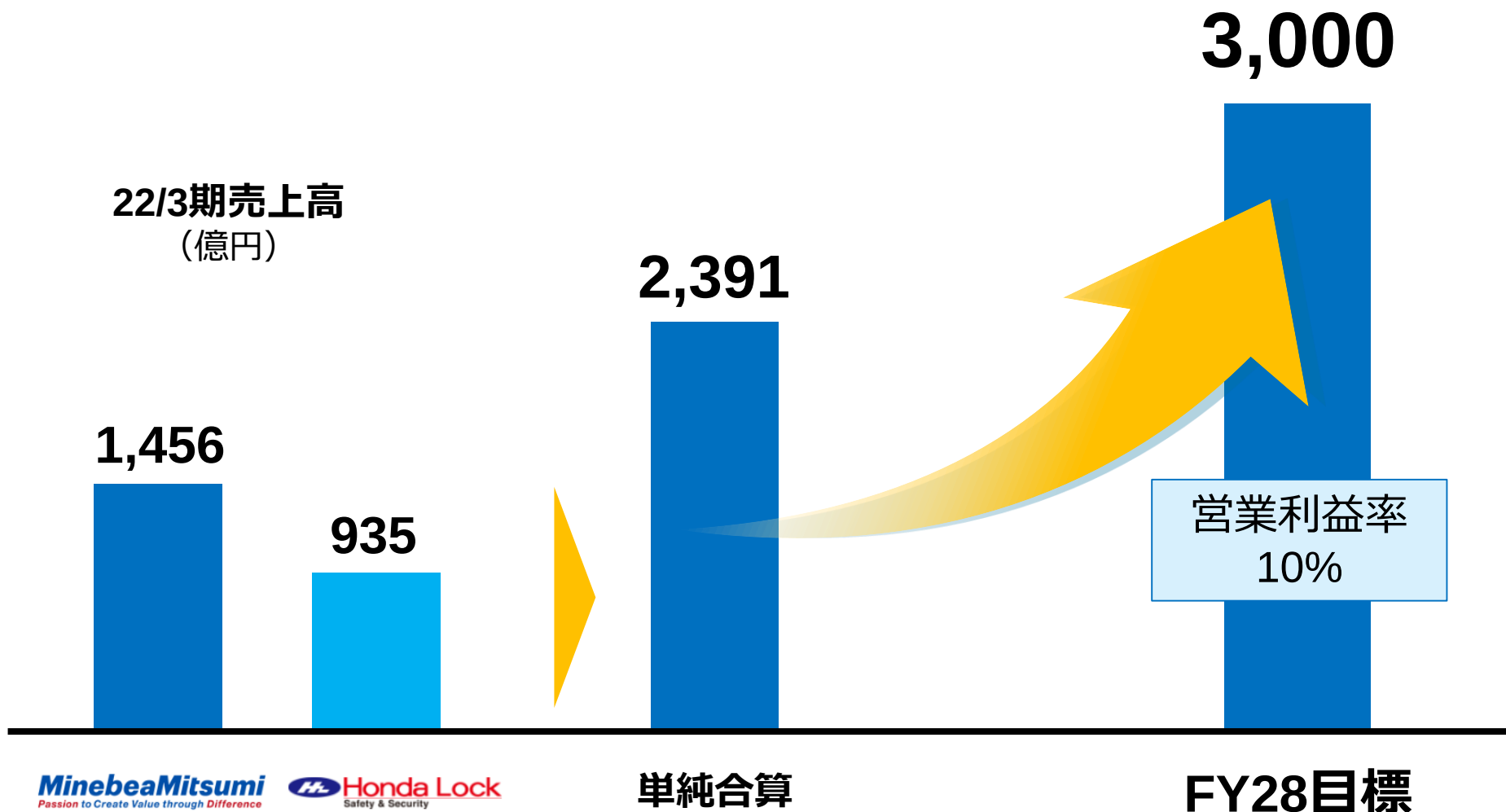
※電子機器セグメント

■ その他のTier1ビジネス

- ① CPD（チャージポートドア）
- ② 幼児置き去り検知システム

Tier1としてのポジションを活用・相合してビジネスを拡大

売上高3,000億円、営業利益率10%
確固たる8本槍の一角へ



東京新拠点名称と株主還元など



ミネベアミツミ 東京クロステックガーデン MinebeaMitsumi Tokyo X Tech Garden

所在地	東京都港区東新橋1丁目9-3
敷地面積	5,518.54m ²
延床面積	53,078.82m ²
取得価額	732億円
売買契約締結日	2021年12月24日
引渡日	2022年4月15日
入居予定	2023年3月中（予定）



99.9%が株式転換、すべて自己株式を充当

(ご参考)

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

行使期限	2022年7月20日
償還日	2022年8月3日
転換価格	2,068円
発行額	200億円

累計転換請求額	199.8億円
満期償還金額	0.2億円
転換に伴い発行した株数	9,661千株

2022年6月末残高	132億円
------------	-------

株主還元方針は不変

自己株式 取得

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

配当金

原則として連結配当性向20%程度を目処としておりますが、経営環境を総合的に勘案し、継続して安定的な配当を目指します。



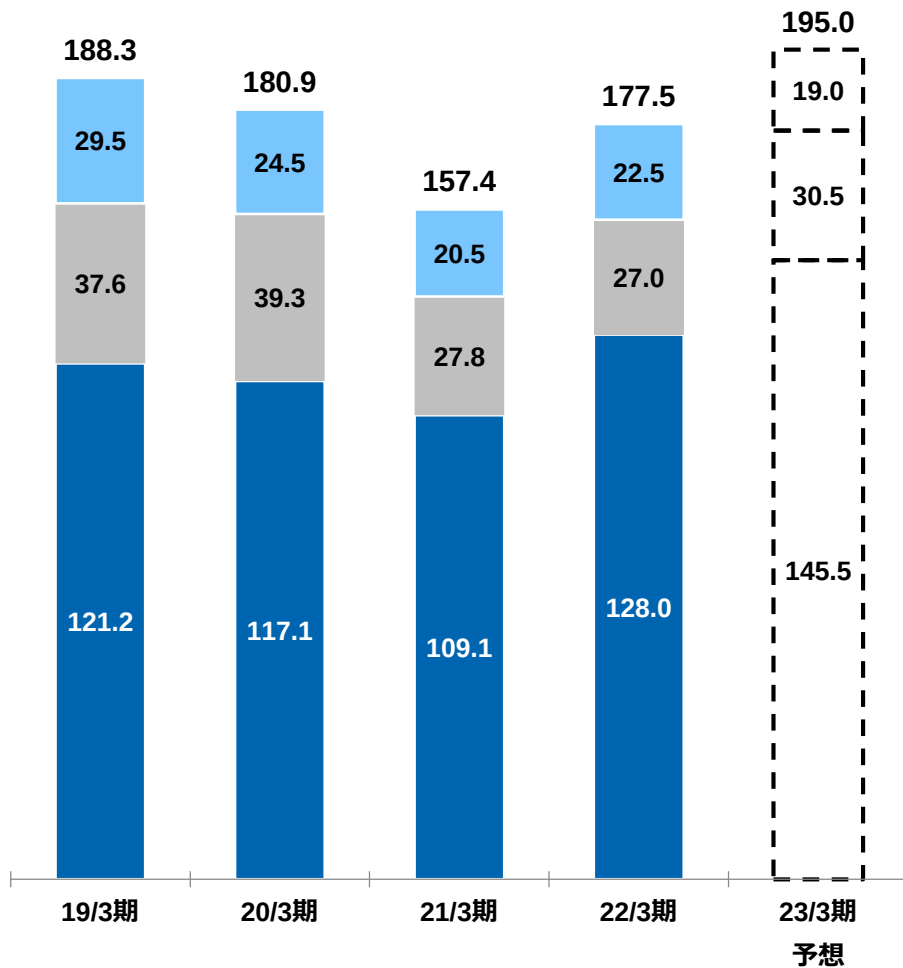
当資料で述べられた内容のうち歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また、それらは現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいております。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)エレクトロニクスビジネス分野で顕著な急速な技術革新と継続的な新製品の導入の中で、タイムリーに設計・開発、製造・販売を続けていく能力、などです。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。本資料に掲載のあらゆる情報はミネベアミツミ株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても当社の事前の書面による承認なしに複製・変更・転載・転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

機械加工品セグメント

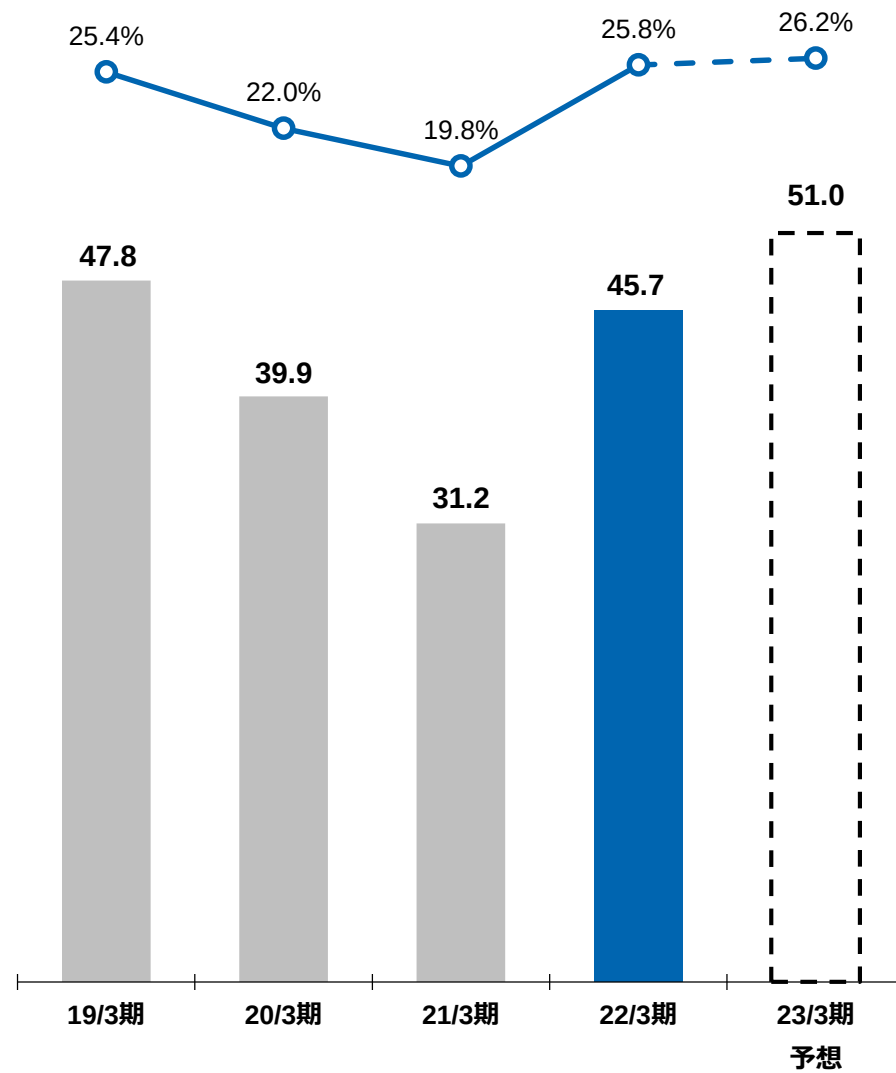
売上高 (10億円)

- ボールベアリング
- ロッドエンド・ファスナー
- ピボットアッセンブリー



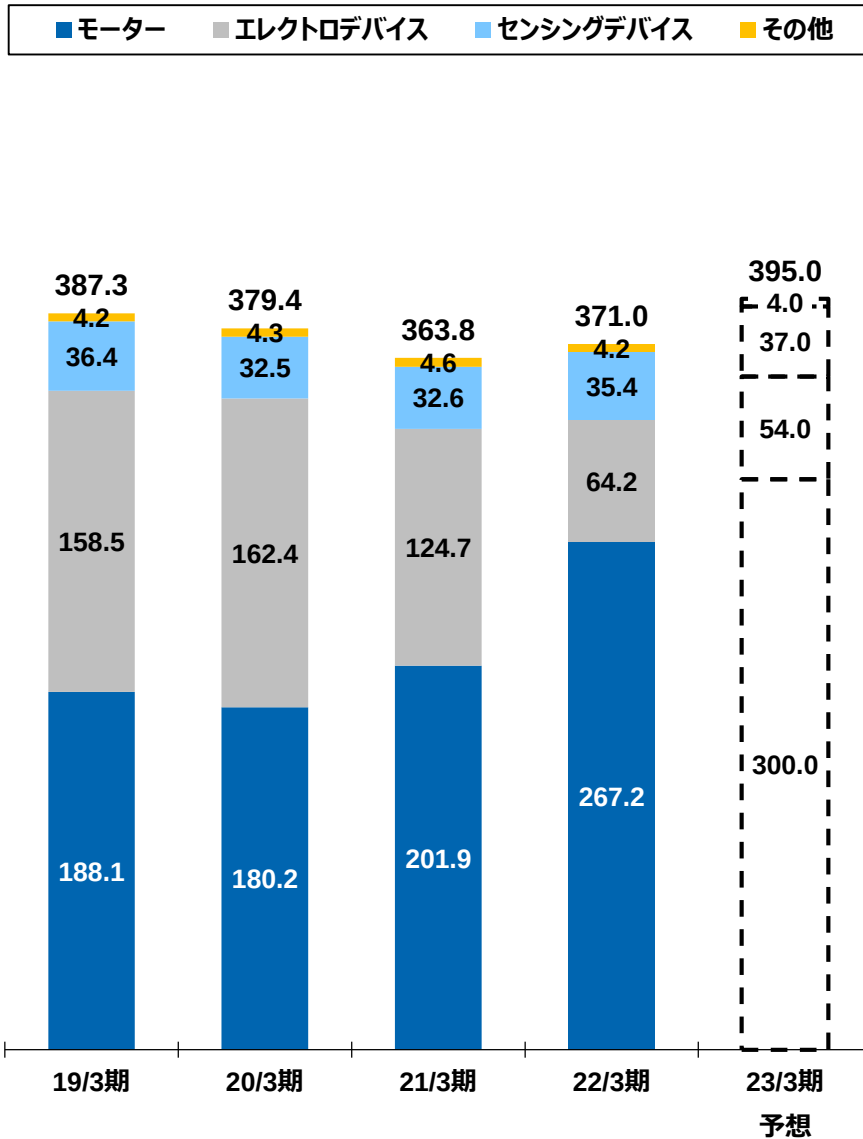
営業利益 (10億円)

- 営業利益
- 営業利益率

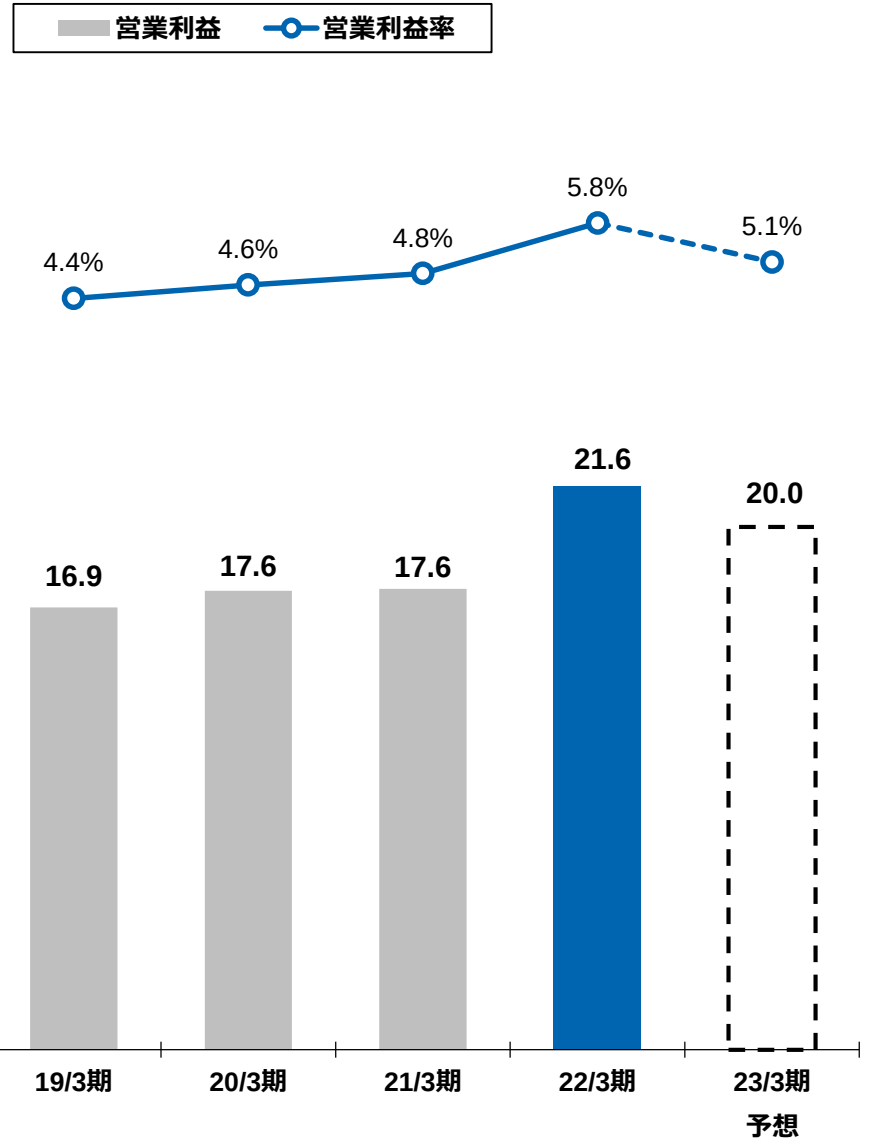


電子機器セグメント

売上高 (10億円)

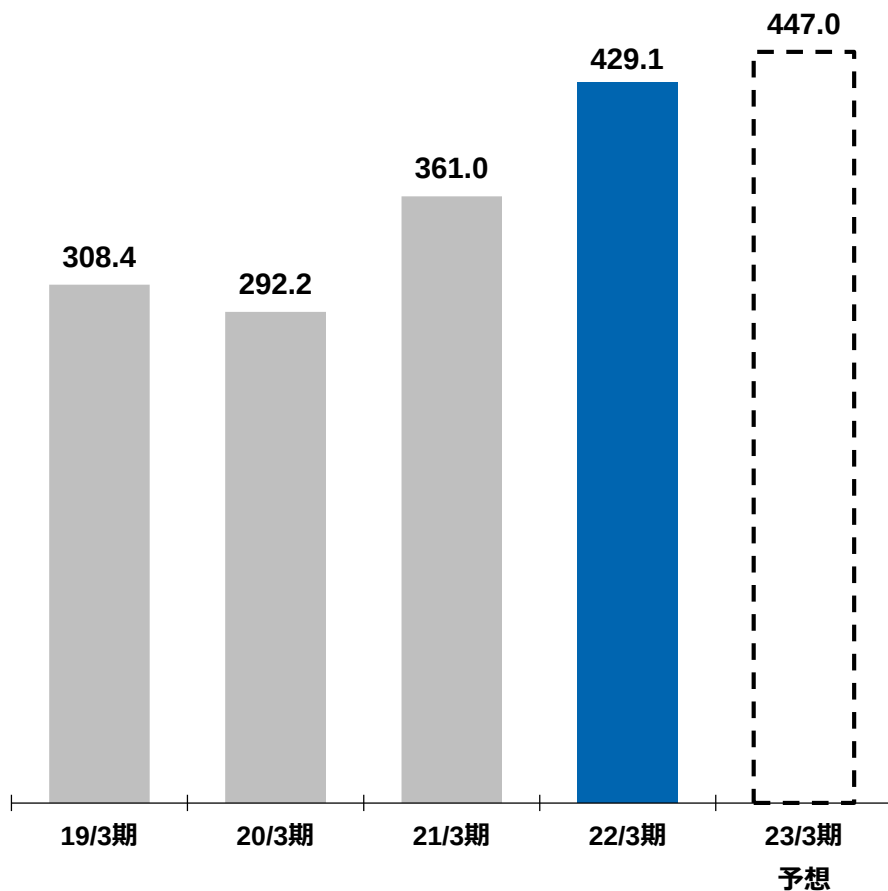


営業利益 (10億円)

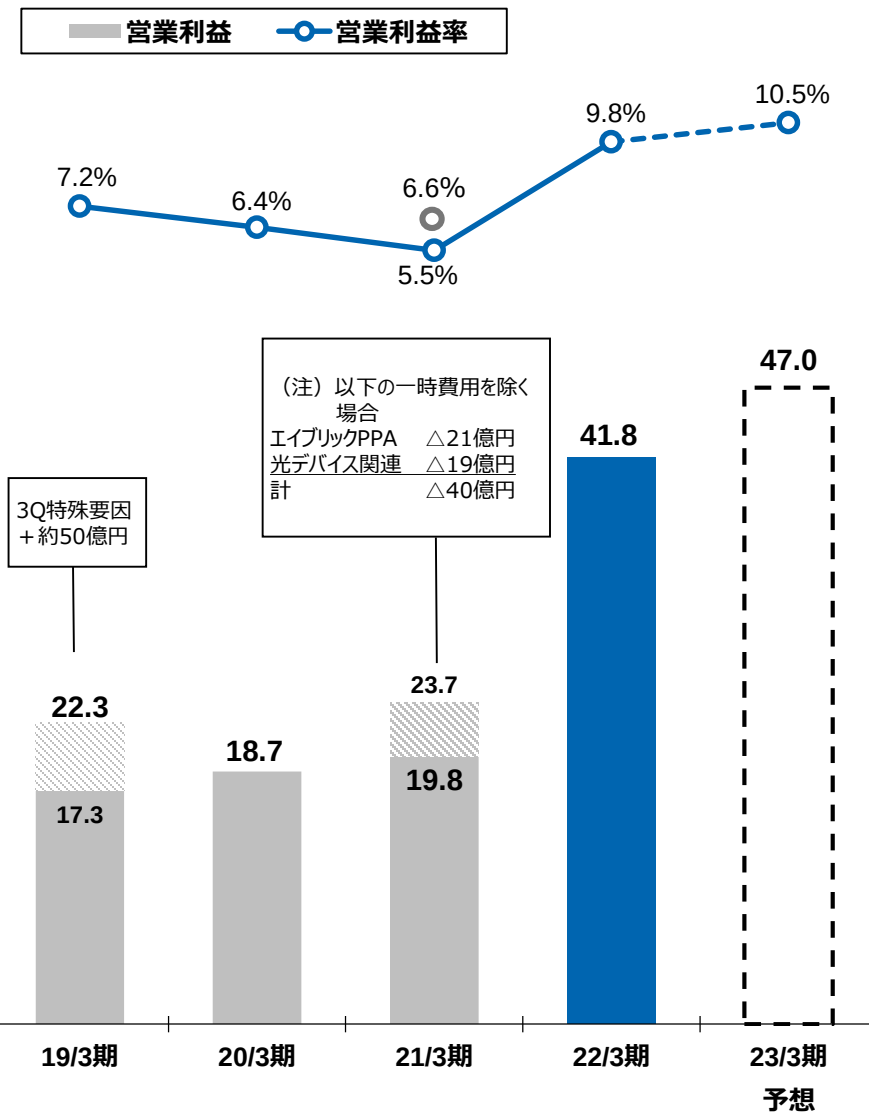


ミツミ事業セグメント

売上高 (10億円)



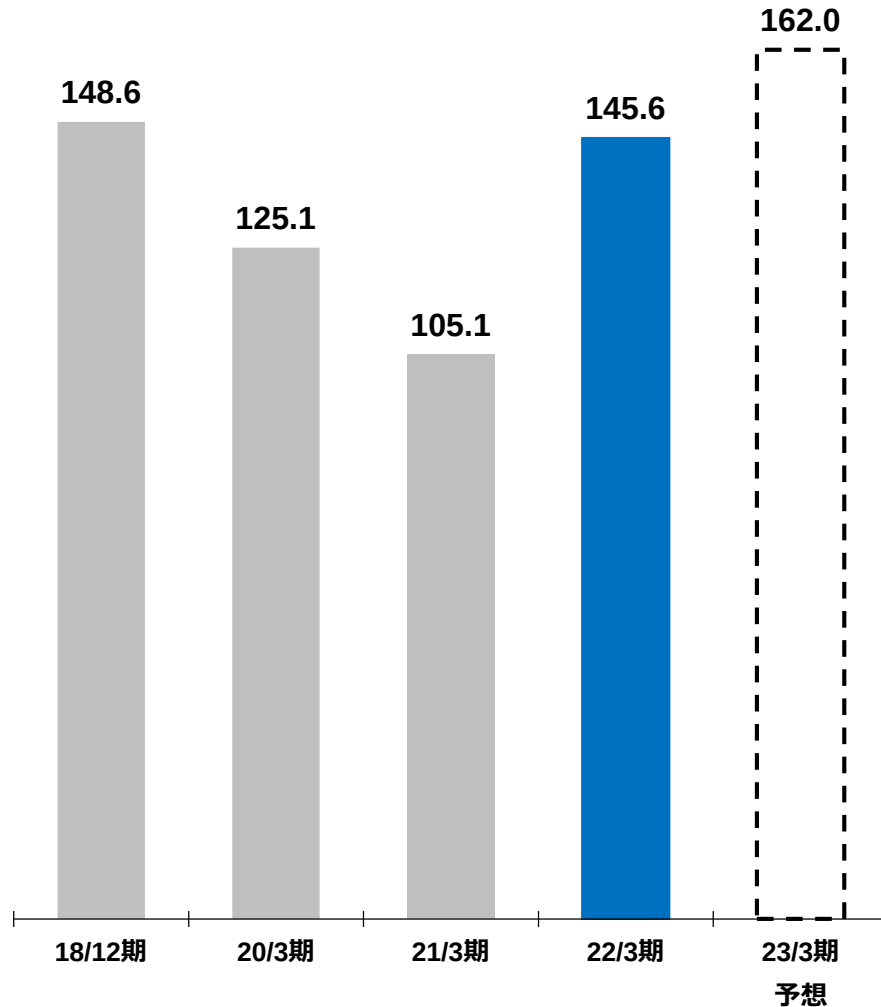
営業利益 (10億円)



ユーシン事業セグメント

決算期変更に伴い
18/12期は経営統合前の参考値でJGAAP
20/3期は2019年1-3月の数値を含まず

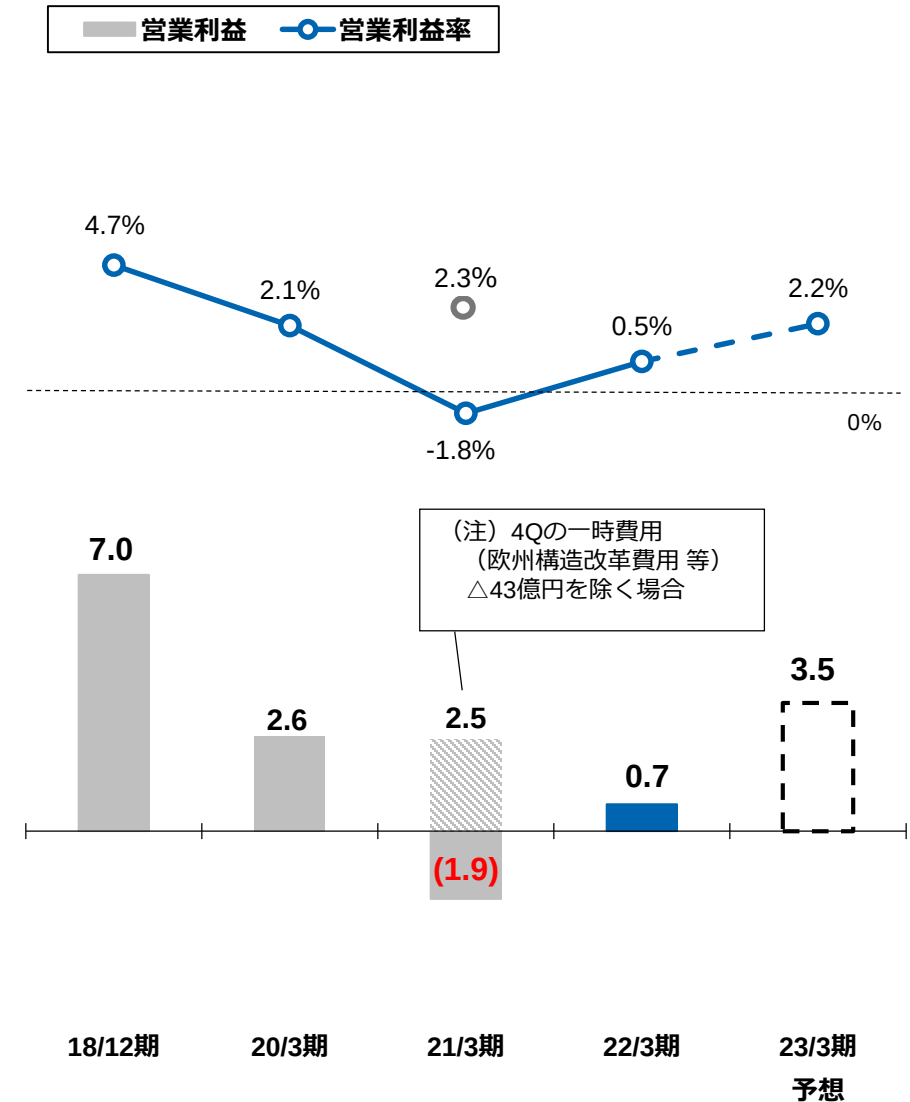
売上高 (10億円)



← [JGAAP] → [IFRS]

2022/8/5

営業利益 (10億円)



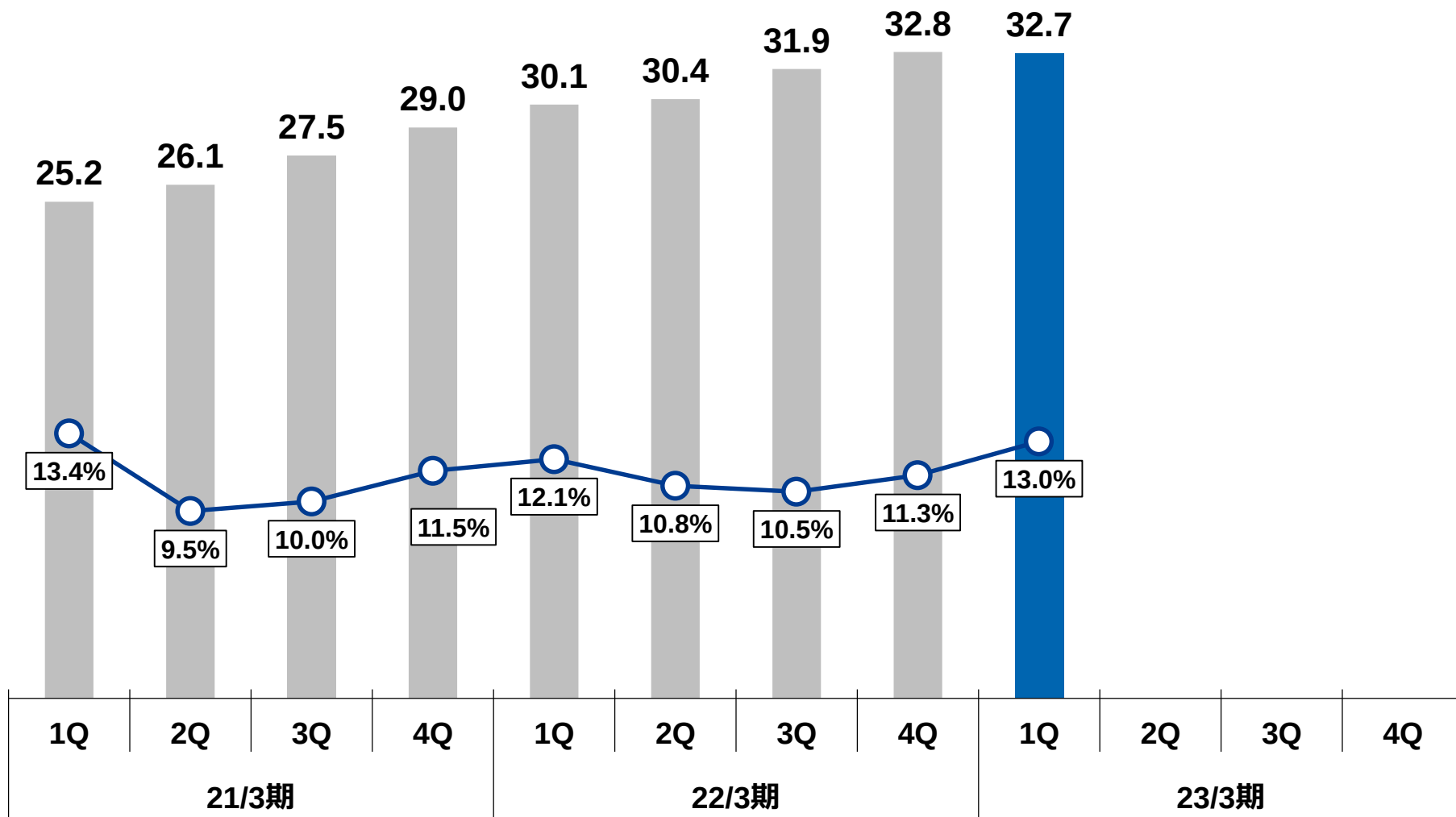
← [JGAAP] → [IFRS]

50

販管費

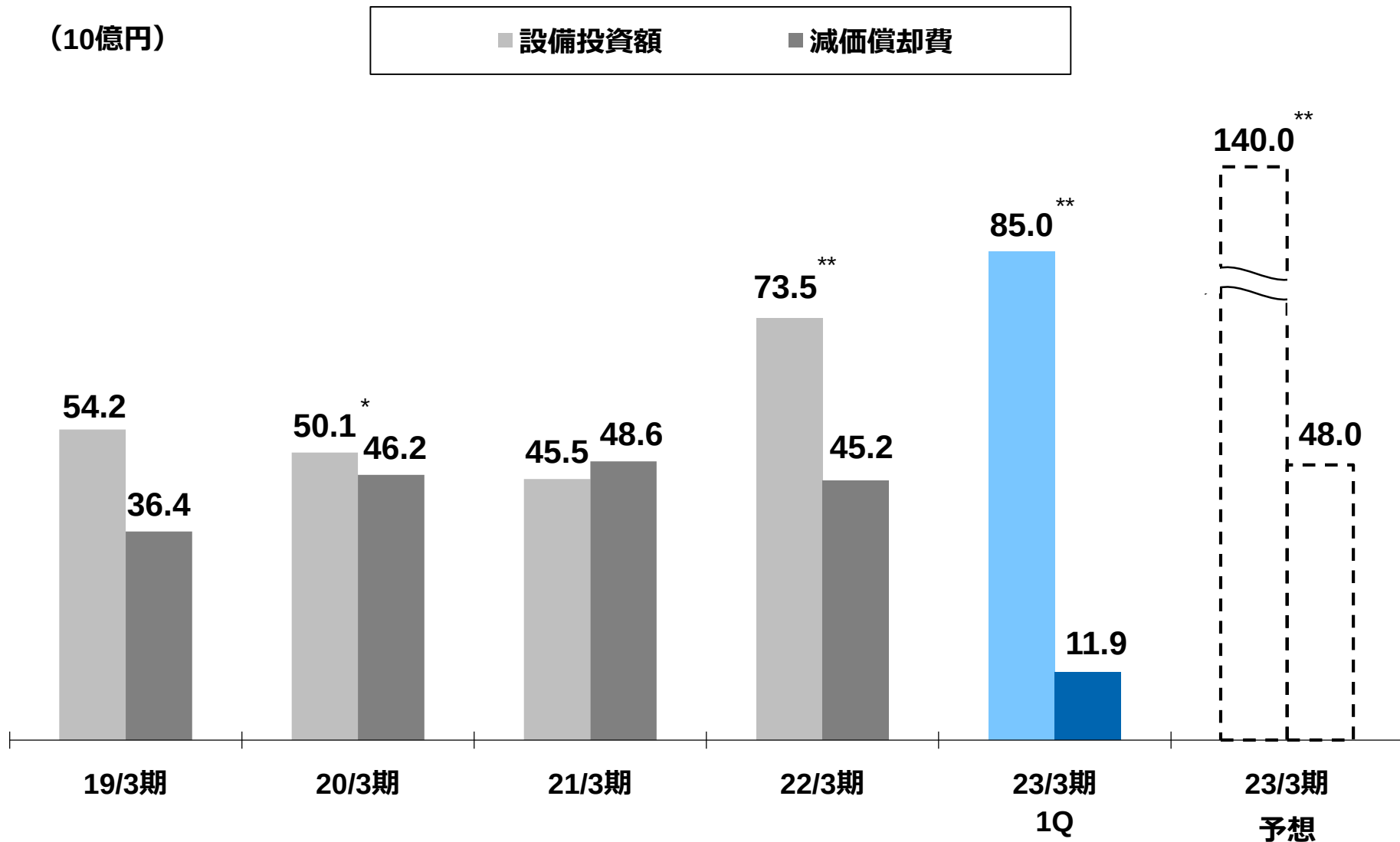
(10億円)

■ 販管費 ○ 売上高販管費比率



設備投資額・減価償却費

(10億円)



*20/3期 設備投資額には、IFRS16号適用開始日に増加したリース資産は含まれていません。

**22/3期、23/3期の設備投資額には、新本部ビル取得費用が含まれています。

ROIC（投下資本利益率）

ユーシン事業は19/3以前は経営統合前の参考値でJGAAP、全社には含まない。その他のセグメントは18/3期はJGAAP

ミネベアミツミ版
ROIC

=

NOPAT
投下資本

（営業利益＋特別損益）×（1－税率）

（受取手形・売掛金＋棚卸資産＋固定資産－支払手形・買掛金）

セグメント別で管理できる事業資産（売上債権・債務、棚卸資産、固定資産）で算出

(%)

